

令和4年度

大田市歳入歳出決算等審査意見書

大田市監査委員

監 第 3 7 号
令和5年8月14日

大田市長 楫 野 弘 和 様

大田市監査委員 富 田 正 治

大田市監査委員 石 田 洋 治

令和4年度大田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度大田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【 目 次 】

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1
第 5. 総括意見	2
第 6. 決算の概要	8
1. 決算規模	8
2. 決算収支	9
3. 財政状況	10
4. 市債の状況	11
5. 一般会計	11
(1) 歳入	12
(2) 歳出	29
6. 特別会計	45
(1) 国民健康保険事業	46
(2) 国民健康保険診療所事業	47
(3) 後期高齢者医療事業	48
(4) 介護保険事業	50
(5) 生活排水処理事業	51
(6) 簡易給水施設事業	52
(7) 農業集落排水事業	53
(8) 大田市駅周辺土地区画整理事業	54
(9) 下水道事業	55
第 7. 実質収支に関する調書	56
第 8. 財産に関する調書	56
第 9. 基金運用状況	58
第 10. 新型コロナウイルス感染症対策及び 原油価格・物価高騰対策事業決算額一覧表	58
(決算審査資料)	
別表 1 令和 4 年度歳入歳出決算総括表 (総計・純計)	62
別表 2 令和 4 年度各会計別決算額調	64
別表 3 令和 4 年度一般会計歳入財源別決算額調	66
別表 4 令和 4 年度一般会計款別歳出一覧表	68
別表 5 令和 4 年度一般会計決算 (歳出) 款別節別一覧表	70
別表 6 令和 4 年度特別会計各会計別歳入一覧表	72
別表 7 令和 4 年度特別会計各会計別歳出一覧表	78
別表 8 市債の状況	84

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値が 0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」…… 該当数値のないもの

令和4年度大田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

第1. 審査の対象

令和4年度大田市一般会計歳入歳出決算

- 同 大田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市簡易給水施設事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

なお、今回の審査の対象である令和4年度とは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間である。

第2. 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年8月14日まで

第3. 審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について担当者の説明を聴取し審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行も概ね適正に執行されているものと認めた。

なお、総括意見と決算の概要は、次のとおりである。

第5. 総括意見

(1) 決算の総括

(予算状況)

令和4年度は、第2次大田市総合計画（前期計画）の最終年度にあたり、計画に掲げられた主要施策の推進や庁舎整備事業、高齢者講習施設新規整備事業、し尿処理施設改修事業、消防通信指令システム更新整備事業、大田市駅前周辺東側土地地区画整理事業などの重点的な取組を行うこととして、一般会計の当初予算額は23,170,000千円と、前年度と比べ1,230,000千円(5.0%)減の予算編成がなされた。

また、年度中においては子育て世帯生活支援特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、畜産経営持続支援事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、おおだプレミアムお買い物チケット発行事業など10回にわたる補正予算が生まれ、繰越事業費等の財源額を含めた最終予算額は26,836,753千円で前年度と比べ3,328,230千円(11.0%)の減となった。

特別会計(8会計)については、それぞれ必要な補正予算が生まれ繰越事業費の財源額を含めた最終予算額は12,739,094千円で前年度と比べ711,448千円(5.9%)の増となっている。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は39,575,847千円で前年度と比べ2,616,782千円(6.2%)の減となった。

(決算状況)

令和4年度の一般会計の決算総額は、歳入が25,686,824千円、歳出が25,017,004千円、歳入歳出差引額が669,820千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源83,085千円を差し引いた実質収支額は586,735千円となった。更に前年度の実質収支額827,463千円を差し引いた単年度収支額は、240,728千円の赤字となり、財政調整基金積立金や任意の繰上償還金、財政調整基金取崩額がなかったことから、実質単年度収支額も同額の240,728千円の赤字となった。

特別会計(8会計)の決算総額は、歳入が12,294,888千円、歳出が11,993,235千円、歳入歳出差引額が301,653千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,789千円を差し引いた実質収支額は299,865千円となった。更に前年度の実質収支額190,816千円を差し引いた単年度収支額は109,049千円の黒字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は131,679千円の赤字となった。

(歳入状況)

一般会計の歳入については、予算現額26,836,753千円に対して、調定額が26,425,450千円で前年度と比べ3,409,254千円(11.4%)の減、収入済額が25,686,824千円で前年度と比べ3,220,693千円(11.1%)の減、不納欠損額が20,274千円で前年度と比べ2,455千円(13.8%)の増、収入未済額が718,352千円で前年度と比べ191,016千円(21.0%)減の決算となっており、予算現額で収入済額を割った率は95.7%で前年度と比べ0.1ポイントの減、また調定額で割った率は97.2%で0.3ポイントの増となっている。

(市税の状況)

市税の状況については、現年分の調定額が 3,836,152 千円で前年度と比べ 114,409 千円(3.1%)の増となっている。増となった主な要因は、市民税が電機、精密などの5業種で業績が好調だったことなどにより 50,659 千円、固定資産税及び都市計画税が新增築家屋の増加などにより 50,337 千円、市たばこ税が税率の改正により 7,562 千円、それぞれ増となったことによる。

次に、収納状況では現年課税分が 98.86%と前年度と比べ 0.03 ポイントの増となっており、滞納分は 22.77%と前年度と比べ 27.99 ポイントの減となっている。現年分と滞納分を合わせた収入率は、96.88%と前年度と比べ 0.03 ポイントの減となっているが、減となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予制度の終了により、前年度の滞納分の徴収率が大きく下がったことによる。

収入決算額は 3,815,921 千円で、前年度と比べ 59,092 千円(1.6%)の増となっており、不納欠損額は 15,723 千円で、前年度と比べ 1,400 千円(8.2%)の減であった。なお、不納欠損については、法令等に基づき適正に処理がなされていた。

また、調定額から収入決算額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は、107,141 千円で前年度と比べ 4,601 千円(4.5%)の増となっており、新型コロナの影響などにより市民税の未収金が増加したことが主な増加要因となっている。

(自主財源等の状況)

自主財源の状況については、過疎地域持続的発展特別事業基金や減債基金などの取崩が減ったことから繰入金が大きく減少したものの、繰越金が大きく増加したことなどから、前年度と比べ 249,122 千円(4.1%)の増となり 6,339,229 千円となっている。

一方、依存財源の状況については、地方交付税や子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業補助金などの国庫補助金、仁摩地区道の駅整備事業負担金などの県負担金、新可燃ごみ処理施設整備に係る負担金や臨時財政対策債などの市債が、それぞれ大きく減少したことなどから、前年度と比べ 3,369,815 千円(15.2%)減の 19,347,595 千円となっている。

自主財源比率は 24.7%と、前年度の 21.1%と比べ 3.6 ポイントの増、依存財源比率については前年度と比べ 3.6 ポイント減の 75.3%となっているが、依然として自主財源の乏しい状態が続いている。

(歳出状況)

一般会計の歳出については、支出済額が 25,017,004 千円で、前年度と比べ 2,907,033 千円(10.4%)の減となっており、執行率は 93.2%で前年度と比べ 0.6 ポイントの増となっている。翌年度への繰越額は、845,293 千円と前年度と比べ 179,461 千円(17.5%)の減となっている。

また、不用額については、974,456 千円と前年度と比べ 241,736 千円(19.9%)の

減となっており、予算現額に対する割合は、3.6%となっている。翌年度への繰越財源にもなることから概ね妥当な状況といえる。コロナ禍の影響が長期化する中でウィズコロナ・ポストコロナの対策や電力・ガス・食料品等価格高騰のための緊急対策としての給付金の給付事業等が実施されており、各種事業の実績が減となったことに伴い不用額が発生しているが、各種の大会や研修会・催しなどは実施されつつある。

(特別会計の状況)

特別会計（8会計）の決算総額は、歳入が12,294,888千円、歳出が11,993,235千円、歳入歳出差引額が301,653千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,789千円を差し引いた実質収支額は、299,865千円となっている。更に前年度の実質収支額190,816千円を差し引いた単年度収支額は109,049千円の黒字となった。

予算現額に対する収入率は96.5%で、調定額は前年度と比べ617,469千円(5.2%)増の12,464,888千円で、収入未済額は前年度と比べ108,297千円(209.1%)と大きく増の160,086千円となっている。主な要因は大田市駅前周辺東側土地区画整理事業の翌年度繰越に伴い、国・県支出金の未収入額が大きく増えたことによるものである。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の主たる財源である保険料や保険給付費の返納金において不納欠損処分が行われており、総額は9,914千円で前年度と比べ599千円(6.4%)の増となっている。

不納欠損処分については、法令等に基づいて適正になされていたが、市民負担の公平性を確保し、事業運営の健全化を図るためにも、未収金の早期回収に努められたい。

歳出予算の執行率は94.1%、不用額は377,959千円で、前年度と比べ4,613千円(1.2%)の増となっている。増となった主な要因は、国民健康保険事業で保険給付費の不用額が大きく減少したものの、介護保険事業で保険給付費の不用額が大きく増加したほか、後期高齢者医療事業で広域連合納付金が、生活排水処理事業で基金積立金が、大田市駅前周辺土地区画整理事業で事業費が、それぞれ増となったことによる。

(市債の状況)

市債の状況を見ると、一般会計における当該年度の市債発行額は、前年度と比べ2,090,500千円(52.3%)減の1,905,200千円で、当年度末の市債残高は前年度と比べ1,000,855千円(3.1%)減の31,016,324千円となっており、市債残高が減少した主な要因は、教育・福祉施設等整備事業債や過疎対策事業債、臨時財政対策債などの市債の発行が大きく減少したこと、元金償還額が市債の発行額を上回ったことからである。

また、特別会計（8会計）における当年度末の市債残高は前年度と比べ431,474千円(46.1%)と大きく増の1,367,091千円となっており、主に大田市駅前周辺土地

区画整理事業における市債の発行額が、前年度より大きく増加したことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ 569,381 千円(1.7%)減の 32,383,415 千円となっている。

(基金の状況)

基金の状況については、年度末現在高が 7,404,545 千円と前年度と比べ 382,018 千円(5.4%)増加している。

財政調整基金及び減債基金の年度末現在高は 2,872,463 千円で、前年度と比べ 420,891 千円(17.2%)増加しており、その他特定目的基金の年度末現在高は 2,736,343 千円で、公共施設総合管理基金や新たにスポーツ振興基金などの積立がなされたものの、合併振興基金、過疎地域持続的発展特別事業基金、まちづくり推進基金などが取崩されたことにより、前年度と比べ 87,034 千円(3.1%)減少している。また、定額運用基金の土地開発基金の年度末現在高は 1,317,699 千円で、運用収入の積立により前年度と比べ 5,598 千円(0.4%)の増となっており、特別会計管理基金の年度末現在高は 478,040 千円で、国民健康保険診療所管理基金を除く各基金で新たな積立が、介護給付費準備基金を除く各基金で取崩がなされたが、介護給付費準備基金及び生活排水処理事業基金の残高が増加したことから、前年度と比べ 42,563 千円(9.8%)増となっている。

(財政状況)

財政状況については、財政運営状況を判断する実質収支比率は、前年度 6.05%から 1.58 ポイント減の 4.47%となり、財政基盤の強さを示す財政力指数(3ヵ年平均)は前年度 0.285 から 0.006 ポイント増の 0.291 となった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、96.0%と市税収入の増などにより基準財政収入額が増加したこと、臨時財政対策債償還基金費や国勢調査影響額、公債費などの減による基準財政需要額の減額により普通交付税が減となったことなどから、前年度の 90.6%から 5.4 ポイント増となっており、弾力性の低い状態が進んでいる。

次に、実質公債費比率は単年度が 10.6%と前年度より 1.2 ポイントの減、3ヵ年平均も前年度より 1.0 ポイント減の 11.1%となっており、早期健全化基準 25.0%、並びに市債の発行許可が不要となる基準の 18.0%未満となっている。将来負担比率は 68.3%で市債の発行額が大きく減少したことなどから、前年度より 20.0 ポイントと大きく減少しており、早期健全化基準 350.0%以下となっている。これらの変動要因は、普通会計等の市債の現在高が減少したこと、充当可能な基金額や特定財源見込額が増加したことなどから将来負担が減少したことによるものである。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、いずれも赤字が生じていないため算定要件に該当していない。

(2) むすび

令和4年度は、変異を繰り返す新型コロナウイルスに対し、3回目、4回目、5回目のワクチン接種体制が整えられ、市内の重症化しやすい65歳以上の高齢者の90%を超える接種を終えられたところであり、協力をいただいた医療機関をはじめ担当部署などが、連携努力をされた成果といえるものであり、評価したい。

コロナ禍の収束が、依然として見通せない中であって、原油価格や電力・ガス・食料品等の高騰により、市民生活や地域経済は大きな影響を受けたところではあるが、ポストコロナも見据えたまちづくりを進めて行くためには、自主財源の確保並びに財源捻出の取組も求められるところである。市税においては、調定額・収入額ともに合併以来最大となったところではあるが、徴収率の向上の取組を望みたい。基金の確保においては、財政調整基金及び減債基金において残高確保の取組がなされ、その他特定目的基金では新たにスポーツ振興基金の積立が行われており、引き続き基金確保の取組に期待したい。また、公共施設適正化計画に基づき、適切な施設整備と既存施設の適正配置による維持管理経費削減の取組など、財源の捻出努力がなれているところであるが、計画に沿った進捗と成果を期待したい。

公共施設の維持管理が十分でなかったことなどから死亡事故の発生があったところである。緊急に危険箇所の総点検が実施されるとともに、「大田市公共施設改修及び修繕対策優先度判定委員会設置要綱」並びに実施要領の制定により、改修等が必要な箇所の優先度を判定する委員会が開催され、新年度において必要な予算措置がなされたところである。市民や市を訪れた方々の安心・安全を確保し生命を守ることは、市の責務であると言えることから、必要な対策を講じられるよう求めたい。

市政運営の新たな指針となる向こう4年間の「第2次大田市総合計画」の後期計画が、前期計画期間の成果などを踏まえ、新たに策定されたところであり、掲げられた将来像「子どもたちの笑顔があふれ、みんなが夢を抱けるまち“おおだ”」の実現に向け、大田市の将来のまちづくりの核となる市役所新庁舎の移転整備や大田市駅前周辺東側土地区画整備事業などの重要な取組が進められるところであり、着実な進捗を期待するところである。

以下、例月出納検査時において確認した事項については、指摘しておくので適正な事務処理がなされるよう改善されたい。

(工事代金の請求手続きについて)

工事請負契約における竣工検査の完了に伴う工事代金の支払いにおいて、竣工検査日から数ヵ月後に請求がなされ、支払いがなされるまでに、4ヵ月余りの期間を要したものなどの事例が散見された。

工事請負者からの工事代金の請求手続きのあり方などについて、見直しを要することから、請求手続きが適切になされるよう改められたい。

第6. 決算の概要

1. 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
一 般 会 計	26,836,753	25,686,824	95.7	25,017,004	93.2	669,820
特 別 会 計	12,739,094	12,294,888	96.5	11,993,235	94.1	301,653
計	39,575,847	37,981,712	96.0	37,010,238	93.5	971,473

一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金を差し引いた決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額(純計)
	決算額	重複額	純 計	決算額	重複額	純 計	
一般会計	25,686,824	0	25,686,824	25,017,004	2,231,500	22,785,504	2,901,320
特別会計	12,294,888	2,231,500	10,063,388	11,993,235	0	11,993,235	△ 1,929,847
計	37,981,712	2,231,500	35,750,212	37,010,238	2,231,500	34,778,739	971,473

一般会計及び特別会計の予算現額 39,575,847 千円に対する決算額は、

歳 入 37,981,712 千円 (収入率 96.0%)

歳 出 37,010,238 千円 (執行率 93.5%)

歳入歳出差引額 971,473 千円となっている。

決算額のうち一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 2,231,500 千円を差し引いた純計決算額は歳入 35,750,212 千円、歳出 34,778,739 千円であり、一般会計では 2,901,320 千円の黒字決算となっているが、特別会計では 1,929,847 千円の赤字決算となっている。

2. 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算の収支状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A-B)	
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
一 般 会 計	669,820	0	83,085	0	586,735	
特別会計	国民健康保険事業	70,241	0	0	0	70,241
	国民健康保険 診療所事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	9,324	0	0	0	9,324
	介護保険事業	220,299	0	0	0	220,299
	生活排水処理事業	0	0	0	0	0
	簡易給水施設事業	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	1,789	0	1,789	0	0
	小 計	301,653	0	1,789	0	299,865
合 計	971,473	0	84,874	0	886,600	

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越す べき財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)=(C)	前年度実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)-(D)
一般会計	669,820	83,085	586,735	827,463	△ 240,728
特別会計	301,653	1,789	299,865	190,816	109,049
計	971,473	84,874	886,600	1,018,279	△ 131,679

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）は669,820千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源83,085千円を差し引いた実質収支額は586,735千円の黒字となっている。前年度実質収支額は827,463千円の黒字だが、これを差し引いた単年度収支額は240,728千円の赤字となっている。

特別会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が301,653千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源1,789千円を差し引いた実質収支額は299,865千円の黒字となっている。前年度の実質収支額が190,816千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は109,049千円の黒字となっている。

3. 財政状況

普通会計における財政状況は次表のとおりである。

なお、大田市における普通会計は、一般会計と簡易給水施設事業特別会計、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額）した会計のことである。

区 分 \ 年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
基準財政収入額(A)	千円 3,386,046	千円 3,335,939	千円 3,527,990	千円 3,432,751	千円 3,645,709
基準財政需要額(B)	千円 11,587,960	千円 11,735,787	千円 12,101,032	千円 12,364,080	千円 12,084,734
財政力指数(A/B) (3カ年平均値)	0.287	0.288	0.289	0.285	0.291
経常収支比率	% 98.5	% 98.1	% 96.7	% 90.6	% 96.0
公債費比率	% 10.9	% 10.4	% 9.2	% 7.2	% 7.2
実質公債費比率 (3カ年平均値)	% 13.8	% 13.8	% 12.7	% 12.1	% 11.1

(参 考)

区 分 \ 年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
標準財政規模	千円 13,284,387	千円 13,169,321	千円 13,413,207	千円 13,687,307	千円 13,123,947
経常 一般財源等の額	13,596,538	13,543,788	13,662,721	14,362,500	13,558,232
経常経費充当 一般財源等の額	13,389,988	13,285,199	13,215,242	13,005,661	13,018,371

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が1に近いほど財政力が強いとされている。令和4年度の数値は0.291である。経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80.0%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。令和4年度の数値は96.0%である。

公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、この比率は低いほど良いとされている。令和4年度の数値は7.2%である。

実質公債費比率は、自治体収入に対する借金返済額の比率を示す指標として導入され、従来の起債制限比率には反映されなかった一般会計から特別会計への繰出金等も含まれ、自治体の財政実態をより正確に把握できるとされている。18%以上になると新たな起債には県の許可が必要となり、25%を超えると起債制限団体となる。令和4年度の数値は11.1%である。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和4年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一般会計	32,017,179	1,905,200	2,906,055	118,501	31,016,324
特別会計	935,617	516,800	85,326	9,652	1,367,091
計	32,952,796	2,422,000	2,991,381	128,153	32,383,415

令和4年度末市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 32,383,415 千円である。当年度中の市債発行額は 2,422,000 千円、元金償還額は 2,991,381 千円、利子支払額は 128,153 千円である。

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
H30年度	26,518,625	24,468,901	92.3	23,889,324	90.1	579,577
R元年度	28,050,458	26,727,121	95.3	26,300,819	93.8	426,302
R2年度	33,311,479	30,346,518	91.1	29,760,063	89.3	586,454
R3年度	30,164,983	28,907,516	95.8	27,924,036	92.6	983,480
R4年度	26,836,753	25,686,824	95.7	25,017,004	93.2	669,820
増減額 (R4-R3)	△ 3,328,230	△ 3,220,693	—	△ 2,907,033	—	△ 313,660
増減率	△ 11.0	△ 11.1	—	△ 10.4	—	—

一般会計の決算額は、予算現額 26,836,753 千円に対し、歳入決算額 25,686,824 千円(収入率 95.7%)、歳出決算額 25,017,004 千円(執行率 93.2%)、歳入歳出差引額は 669,820 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額で 3,220,693 千円(11.1%)、歳出決算額で 2,907,033 千円(10.4%)減少している。

(1) 歳入

① 歳入決算状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H30年度	26,518,625	25,137,959	24,468,901	18,502	650,556	92.3	97.3
R元年度	28,050,458	27,428,222	26,727,121	27,091	674,011	95.3	97.4
R2年度	33,311,479	32,110,625	30,346,518	18,483	1,745,624	91.1	94.5
R3年度	30,164,983	29,834,705	28,907,516	17,820	909,368	95.8	96.9
R4年度	26,836,753	26,425,450	25,686,824	20,274	718,352	95.7	97.2
増減額 (R4-R3)	△ 3,328,230	△ 3,409,254	△ 3,220,693	2,455	△ 191,016	—	—
増減率	△ 11.0	△ 11.4	△ 11.1	13.8	△ 21.0	—	—

予算現額 26,836,753 千円に対し、調定額 26,425,450 千円、決算額 25,686,824 千円（予算比 95.7%、調定比 97.2%）、不納欠損額 20,274 千円、収入未済額 718,352 千円となっている。

前年度と比較すると、予算額で 3,328,230 千円（11.0%）、調定額で 3,409,254 千円（11.4%）、決算額で 3,220,693 千円（11.1%）減少している。

② 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	増減額	R4年度	
							増減率	構成比
市 税	3,605,845	3,610,407	3,578,108	3,756,828	3,815,921	59,092	1.6	14.9
地方譲与税	212,278	227,216	243,712	246,651	253,369	6,718	2.7	1.0
利子割交付金	9,578	4,229	4,466	4,099	2,649	△ 1,450	△ 35.4	0.0
配当割交付金	10,246	11,775	9,834	15,489	13,047	△ 2,442	△ 15.8	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	8,859	5,686	10,516	14,329	9,632	△ 4,697	△ 32.8	0.0
法人事業税 交付金	—	—	—	39,473	56,626	17,153	43.5	0.2
地方消費税 交付金	646,323	597,636	732,045	789,880	799,728	9,848	1.2	3.1
環境性能割 交付金	—	—	—	10,423	12,192	1,769	17.0	0.0
自動車取得 税交付金	40,947	19,573	—	—	—	—	—	—
地方特例交付金	13,359	79,657	26,252	63,051	28,377	△ 34,674	△ 55.0	0.1
地方交付税	9,805,153	9,787,568	9,903,240	10,320,953	9,891,868	△ 429,085	△ 4.2	38.5
交通安全対策 特別交付金	3,566	3,477	3,051	2,771	2,975	204	7.4	0.0
分担金及び 負担金	197,883	183,865	146,021	90,119	84,741	△ 5,378	△ 6.0	0.3
使用料及び 手数料	751,954	736,690	245,786	242,123	256,398	14,276	5.9	1.0
国庫支出金	2,468,074	2,856,900	7,433,317	5,032,283	4,412,066	△ 620,217	△ 12.3	17.2
県支出金	1,794,272	2,086,482	2,157,291	2,282,307	1,959,866	△ 322,441	△ 14.1	7.6
財産収入	106,921	394,121	102,712	126,617	115,061	△ 11,556	△ 9.1	0.4
寄附金	264,468	202,423	171,382	153,705	183,235	29,530	19.2	0.7
繰入金	1,534,091	1,204,049	1,095,109	791,262	568,007	△ 223,254	△ 28.2	2.2
繰越金	377,575	579,577	426,302	586,454	983,480	397,026	67.7	3.8
諸収入	309,759	414,178	316,653	343,000	332,386	△ 10,614	△ 3.1	1.3
市 債	2,307,750	3,716,900	3,707,400	3,995,700	1,905,200	△ 2,090,500	△ 52.3	7.4
計	24,468,901	26,727,121	30,346,518	28,907,516	25,686,824	△ 3,220,693	△ 11.1	100.0

※令和元年10月1日の税制改正により、自動車取得税交付金が廃止された。また、法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として法人事業税交付金が新設された。

歳入決算額は25,686,824千円であり、前年度と比較すると3,220,693千円減少している。増加した主なものを款別にみると、繰越金397,026千円(67.7%)、市税59,092千円(1.6%)、寄附金29,530千円(19.2%)である。

減少した主なものは、市債2,090,500千円(52.3%)、国庫支出金620,217千円(12.3%)、地方交付税429,085千円(4.2%)である。

③ 款別歳入収納状況

款別歳入収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	調定比	不納欠損額	収入未済額
市 税	3,938,785	3,815,921	96.9	15,723	107,141
地方譲与税	253,369	253,369	100.0	0	0
利子割交付金	2,649	2,649	100.0	0	0
配当割交付金	13,047	13,047	100.0	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	9,632	9,632	100.0	0	0
法人事業税 交 付 金	56,626	56,626	100.0	0	0
地方消費税 交 付 金	799,728	799,728	100.0	0	0
環境性能割 交 付 金	12,192	12,192	100.0	0	0
地方特例交付金	28,377	28,377	100.0	0	0
地方交付税	9,891,868	9,891,868	100.0	0	0
交通安全対策 特別交付金	2,975	2,975	100.0	0	0
分担金及び 負担金	126,826	84,741	66.8	309	41,776
使用料及び 手数料	266,921	256,398	96.1	2,986	7,537
国庫支出金	4,728,208	4,412,066	93.3	0	316,142
県支出金	2,093,079	1,959,866	93.6	0	133,213
財産収入	115,866	115,061	99.3	55	749
寄 附 金	183,235	183,235	100.0	0	0
繰 入 金	568,007	568,007	100.0	0	0
繰 越 金	983,480	983,480	100.0	0	0
諸 収 入	445,381	332,386	74.6	1,201	111,794
市 債	1,905,200	1,905,200	100.0	0	0
計	26,425,450	25,686,824	97.2	20,274	718,352

歳入の調定額は26,425,450千円、決算額は25,686,824千円で、調定額に対する割合は97.2%である。

不納欠損額は、20,274千円で、主なものは市税15,723千円である。

収入未済額は、718,352千円で、国庫支出金316,142千円、県支出金133,213千円等である。

④ 自主財源、依存財源別の状況

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	自主財源		依存財源		計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
H30年度	7,148,496	29.2	17,320,405	70.8	24,468,901	100.0
R元年度	7,325,311	27.4	19,401,810	72.6	26,727,121	100.0
R2年度	6,082,072	20.0	24,264,446	80.0	30,346,518	100.0
R3年度	6,090,107	21.1	22,817,409	78.9	28,907,516	100.0
R4年度	6,339,229	24.7	19,347,595	75.3	25,686,824	100.0
増減額 (R4-R3)	249,122	—	△ 3,469,815	—	△ 3,220,693	—

歳入決算額のうち、自主財源は6,339,229千円、依存財源は19,347,595千円で、自主財源の占める割合は24.7%である。

⑤ 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算額は3,815,921千円で、歳入決算総額に占める割合は14.9%であり、収入率は96.9%である。不納欠損額は15,723千円、収入未済額は107,141千円である。決算額を前年度と比較すると59,092千円(1.6%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	3,597,103	3,720,239	3,605,845	17,270	97,124	96.9	14.7
R元年度	3,605,067	3,732,891	3,610,407	19,016	103,468	96.7	13.5
R2年度	3,523,549	3,751,550	3,578,108	18,091	155,351	95.4	11.8
R3年度	3,718,797	3,876,491	3,756,828	17,123	102,540	96.9	13.0
R4年度	3,800,939	3,938,785	3,815,921	15,723	107,141	96.9	14.9
増減額 (R4-R3)	82,142	62,294	59,092	△ 1,400	4,601	—	—
増減率	2.2	1.6	1.6	△ 8.2	4.5	—	—

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
市 民 税	1,636,109	1,669,374	1,637,265	1,497	30,612	100.1	98.1
固定資産税	1,749,090	1,845,633	1,761,617	13,476	70,540	100.7	95.4
軽自動車税	142,038	145,630	141,812	282	3,536	99.8	97.4
市たばこ税	208,303	209,049	209,049	0	0	100.4	100.0
鉦 産 税	361	382	382	0	0	105.9	100.0
入 湯 税	4,571	4,821	4,821	0	0	105.5	100.0
都市計画税	60,467	63,896	60,974	469	2,453	100.8	95.4
計	3,800,939	3,938,785	3,815,921	15,723	107,141	100.4	96.9

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分した収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	3,836,152	3,792,553	8,053	35,545	98.9
滞納繰越分	102,634	23,367	7,670	71,597	22.8
計	3,938,785	3,815,921	15,723	107,141	96.9

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		計	
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
市民税	個人	11	322	0	0	19	567	29	889
	法人	1	120	1	368	2	120	4	608
固定資産税		13	621	59	9,427	144	3,896	157	13,944
軽自動車税		1	15	0	0	25	267	25	282
計		26	1,078	60	9,795	190	4,850	200	15,723

※計欄の人数は、実人数としているため、内訳の合計とは一致しない。

注) 固定資産税に都市計画税を含む。

- ・地方税法第15条の7第4項 …… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・同 法 第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・同 法 第18条第1項 …… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの

第2款 地方譲与税

決算額は253,369千円で、歳入決算総額に占める割合は1.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると6,718千円(2.7%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	216,000	212,278	212,278	0	0	100.0	0.9
R元年度	216,000	227,216	227,216	0	0	100.0	0.9
R2年度	257,000	243,712	243,712	0	0	100.0	0.8
R3年度	236,000	246,651	246,651	0	0	100.0	0.9
R4年度	253,000	253,369	253,369	0	0	100.0	1.0
増減額 (R4-R3)	17,000	6,718	6,718	0	0	—	—
増減率	7.2	2.7	2.7	—	—	—	—

地方譲与税の内訳は、自動車重量譲与税155,980千円、地方揮発油譲与税52,111千円、森林環境譲与税45,278千円である。

第3款 利子割交付金

決算額は2,649千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると1,450千円(35.4%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	8,500	9,578	9,578	0	0	100.0	0.0
R元年度	4,500	4,229	4,229	0	0	100.0	0.0
R2年度	4,000	4,466	4,466	0	0	100.0	0.0
R3年度	4,000	4,099	4,099	0	0	100.0	0.0
R4年度	4,000	2,649	2,649	0	0	100.0	0.0
増減額 (R4-R3)	0	△1,450	△1,450	0	0	—	—
増減率	0.0	△35.4	△35.4	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

決算額は13,047千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると2,442千円(15.8%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	10,700	10,246	10,246	0	0	100.0	0.0
R元年度	10,500	11,775	11,775	0	0	100.0	0.0
R2年度	11,000	9,834	9,834	0	0	100.0	0.0
R3年度	10,000	15,489	15,489	0	0	100.0	0.1
R4年度	15,000	13,047	13,047	0	0	100.0	0.1
増減額 (R4-R3)	5,000	△ 2,442	△ 2,442	0	0	—	—
増減率	50.0	△ 15.8	△ 15.8	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は9,632千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると4,697千円(32.8%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	12,000	8,859	8,859	0	0	100.0	0.0
R元年度	6,500	5,686	5,686	0	0	100.0	0.0
R2年度	6,000	10,516	10,516	0	0	100.0	0.0
R3年度	14,000	14,329	14,329	0	0	100.0	0.0
R4年度	9,000	9,632	9,632	0	0	100.0	0.0
増減額 (R4-R3)	△ 5,000	△ 4,697	△ 4,697	0	0	—	—
増減率	△ 35.7	△ 32.8	△ 32.8	—	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

決算額は56,626千円で、歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると17,153千円(43.5%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	0	0	0	0	0	-	-
R元年度	0	0	0	0	0	-	-
R2年度	25,000	22,207	22,207	0	0	100.0	0.1
R3年度	36,000	39,473	39,473	0	0	100.0	0.1
R4年度	54,000	56,626	56,626	0	0	100.0	0.2
増減額 (R4-R3)	18,000	17,153	17,153	0	0	-	-
増減率	50.0	43.5	43.5	-	-	-	-

第7款 地方消費税交付金

決算額は799,728千円で、歳入決算総額に占める割合は3.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると9,848千円(1.2%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	633,000	646,323	646,323	0	0	100.0	2.6
R元年度	597,636	597,636	597,636	0	0	100.0	2.2
R2年度	730,000	732,045	732,045	0	0	100.0	2.4
R3年度	770,000	789,880	789,880	0	0	100.0	2.7
R4年度	790,000	799,728	799,728	0	0	100.0	3.1
増減額 (R4-R3)	20,000	9,848	9,848	0	0	-	-
増減率	2.6	1.2	1.2	-	-	-	-

第8款 環境性能割交付金

決算額は12,192千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると1,769千円(17.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	0	0	0	0	0	-	-
R元年度	5,000	4,711	4,711	0	0	100.0	0.0
R2年度	10,000	11,115	11,115	0	0	100.0	0.0
R3年度	12,000	10,423	10,423	0	0	100.0	0.0
R4年度	12,000	12,192	12,192	0	0	100.0	0.0
増減額 (R4-R3)	0	1,769	1,769	0	0	-	-
増減率	0.0	17.0	17.0	-	-	-	-

第9款 地方特例交付金

決算額は28,377千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると34,674千円(55.0%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	13,359	13,359	13,359	0	0	100.0	0.1
R元年度	143,322	79,657	79,657	0	0	100.0	0.3
R2年度	23,000	26,252	26,252	0	0	100.0	0.1
R3年度	63,790	63,051	63,051	0	0	100.0	0.2
R4年度	22,000	28,377	28,377	0	0	100.0	0.1
増減額 (R4-R3)	△ 41,790	△ 34,674	△ 34,674	0	0	-	-
増減率	△ 65.5	△ 55.0	△ 55.0	-	-	-	-

第10款 地方交付税

決算額は9,891,868千円で、歳入決算総額に占める割合は38.5%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると429,085千円(4.2%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	9,478,261	9,805,153	9,805,153	0	0	100.0	40.1
R元年度	9,559,486	9,787,568	9,787,568	0	0	100.0	36.6
R2年度	9,633,168	9,903,240	9,903,240	0	0	100.0	32.6
R3年度	10,031,329	10,320,953	10,320,953	0	0	100.0	35.7
R4年度	9,552,649	9,891,868	9,891,868	0	0	100.0	38.5
増減額 (R4-R3)	△ 478,680	△ 429,085	△ 429,085	0	0	—	—
増減率	△ 4.8	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—	—

地方交付税の内訳は、普通交付税8,452,649千円、特別交付税1,439,219千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は2,975千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると204千円(7.4%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	3,500	3,566	3,566	0	0	100.0	0.0
R元年度	3,000	3,477	3,477	0	0	100.0	0.0
R2年度	2,800	3,051	3,051	0	0	100.0	0.0
R3年度	2,700	2,771	2,771	0	0	100.0	0.0
R4年度	2,532	2,975	2,975	0	0	100.0	0.0
増減額 (R4-R3)	△ 168	204	204	0	0	—	—
増減率	△ 6.2	7.4	7.4	—	—	—	—

第12款 分担金及び負担金

決算額は84,741千円で、歳入決算総額に占める割合は0.3%であり、収入率は66.8%である。決算額を前年度と比較すると5,378千円(6.0%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	216,923	237,785	197,883	1,158	38,744	83.2	0.8
R元年度	188,302	214,143	183,865	1,268	29,010	85.9	0.7
R2年度	144,136	167,633	146,021	75	21,536	87.1	0.5
R3年度	93,670	110,840	90,119	124	20,597	81.3	0.3
R4年度	114,343	126,826	84,741	309	41,776	66.8	0.3
増減額 (R4-R3)	20,673	15,986	△ 5,378	185	21,178	—	—
増減率	22.1	14.4	△ 6.0	149.1	102.8	—	—

主なものは、老人保護施設入所負担金32,796千円、私立保育所保育料31,179千円、農業農村整備事業地元負担金16,260千円である。

不納欠損額は309千円で、老人保護施設入所負担金28千円、私立保育所保育料281千円である。

収入未済額は41,776千円で、主に国営土地改良事業入植者負担金13,877千円、私立保育所保育料1,262千円、農村総合整備モデル負担金1,132千円である。

第13款 使用料及び手数料

決算額は256,398千円で、歳入決算総額に占める割合は1.0%であり、収入率は96.1%である。決算額を前年度と比較すると14,276千円(5.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	753,732	767,950	751,954	75	15,922	97.9	3.1
R元年度	734,542	751,073	736,690	150	14,233	98.1	2.8
R2年度	247,683	258,639	245,786	194	12,659	95.0	0.8
R3年度	246,156	253,698	242,123	0	11,576	95.4	0.8
R4年度	246,931	266,921	256,398	2,986	7,537	96.1	1.0
増減額 (R4-R3)	775	13,222	14,276	2,986	△ 4,039	—	—
増減率	0.3	5.2	5.9	皆増	△ 34.9	—	—

主なものは、一般廃棄物処理手数料 67,049 千円、市営住宅使用料 31,762 千円、石見
 銀山龍源寺間歩入場料 28,487 千円、可燃性一般廃棄物処理手数料 18,545 千円である。

不納欠損額は 2,986 千円で、主に市営住宅使用料 2,744 千円、行政財産目的外使用料
 223 千円である。

収入未済額は 7,537 千円で、主に市営住宅使用料 6,703 千円、公立保育所使用料
 811 千円である。

第 1 4 款 国庫支出金

決算額は 4,412,066 千円で、歳入決算総額に占める割合は 17.2%であり、収入率は
 93.3%である。決算額を前年度と比較すると、620,217 千円(12.3%)の減少となっ
 ている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
H30年度	2,760,524	2,680,295	2,468,074	0	212,221	92.1	10.1
R元年度	3,319,960	3,232,076	2,856,900	0	375,176	88.4	10.7
R2年度	8,468,027	8,398,320	7,433,317	0	965,003	88.5	24.5
R3年度	5,692,372	5,572,254	5,032,283	0	539,971	90.3	17.4
R4年度	4,830,663	4,728,208	4,412,066	0	316,142	93.3	17.2
増減額 (R4-R3)	△ 861,709	△ 844,046	△ 620,217	0	△ 223,829	—	—
増減率	△ 15.1	△ 15.1	△ 12.3	—	△ 41.5	—	—

主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 576,315 千円、障が
 い者自立支援給付費負担金 557,967 千円、子どものための教育・保育給付費負担金
 544,604 千円、循環型社会形成推進交付金 415,503 千円、電力・ガス・食料品等物価
 高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 300,500 千円である。

収入未済額は 316,142 千円で、主にデジタル田園都市国家構想交付金 105,845 千円、
 社会資本整備総合交付金 76,392 千円、現年土木災害復旧事業負担金 64,856 千円である。

第15款 県支出金

決算額は1,959,866千円で、歳入決算総額に占める割合は7.6%であり、収入率は93.6%である。決算額を前年度と比較すると322,441千円(14.1%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	2,101,522	2,015,569	1,794,272	0	221,297	89.0	7.3
R元年度	2,191,820	2,177,553	2,086,482	0	91,071	95.8	7.8
R2年度	2,634,935	2,643,514	2,157,291	0	486,223	81.6	7.1
R3年度	2,608,912	2,412,136	2,282,307	0	129,829	94.6	7.9
R4年度	2,152,592	2,093,079	1,959,866	0	133,213	93.6	7.6
増減額 (R4-R3)	△ 456,320	△ 319,057	△ 322,441	0	3,384	—	—
増減率	△ 17.5	△ 13.2	△ 14.1	—	2.6	—	—

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金278,984千円、子どものための教育・保育給付費負担金236,487千円、保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)136,066千円、現年耕地災害復旧事業補助金99,943千円である。

収入未済額は133,213千円で、農業農村整備事業補助金104,090千円、過年耕地災害復旧事業補助金18,100千円等である。

第16款 財産収入

決算額は115,061千円で、歳入決算総額に占める割合は0.4%であり、収入率は99.3%である。決算額を前年度と比較すると11,556千円(9.1%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	105,588	107,624	106,921	0	703	99.5	0.4
R元年度	394,944	394,824	394,121	0	703	99.3	1.5
R2年度	104,028	103,394	102,712	0	682	99.5	0.3
R3年度	133,569	127,269	126,617	0	652	99.5	0.4
R4年度	108,833	115,866	115,061	55	749	99.3	0.4
増減額 (R4-R3)	△ 24,736	△ 11,403	△ 11,556	55	97	—	—
増減率	△ 18.5	△ 9.0	△ 9.1	皆増	14.9	—	—

主なものは光ケーブル等貸付収入47,628千円、土地売払収入21,819千円、普通財産貸付収入20,492千円である。

不納欠損額は55千円で、普通財産貸付収入である。収入未済額は750千円で、普通財産貸付収入である。

第17款 寄附金

決算額は183,235千円で、歳入決算総額に占める割合は0.7%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると、29,530千円(19.2%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	275,974	264,468	264,468	0	0	100.0	1.1
R元年度	214,057	202,423	202,423	0	0	100.0	0.8
R2年度	184,629	171,382	171,382	0	0	100.0	0.6
R3年度	181,376	153,705	153,705	0	0	100.0	0.5
R4年度	186,609	183,235	183,235	0	0	100.0	0.7
増減額 (R4-R3)	5,233	29,530	29,530	0	0	—	—
増減率	2.9	19.2	19.2	—	—	—	—

主なものは、どがなかな大田ふるさと寄附金174,569千円である。

第18款 繰入金

決算額は 568,007 千円で、歳入決算総額に占める割合は 2.2%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 223,254 千円 (28.2%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	2,059,100	1,534,091	1,534,091	0	0	100.0	6.3
R元年度	1,436,518	1,204,049	1,204,049	0	0	100.0	4.5
R2年度	1,749,857	1,095,109	1,095,109	0	0	100.0	3.6
R3年度	983,261	791,262	791,262	0	0	100.0	2.7
R4年度	1,161,400	568,007	568,007	0	0	100.0	2.2
増減額 (R4-R3)	178,139	△ 223,254	△ 223,254	0	0	—	—
増減率	18.1	△ 28.2	△ 28.2	—	—	—	—

主なものは、まちづくり推進基金繰入金 143,153 千円、合併振興基金繰入金 138,000 千円、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金 87,507 千円である。

第19款 繰越金

決算額は 983,480 千円で、歳入決算総額に占める割合は 3.8%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 397,026 千円 (67.7%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	377,575	377,575	377,575	0	0	100.0	1.5
R元年度	579,577	579,577	579,577	0	0	100.0	2.2
R2年度	426,302	426,302	426,302	0	0	100.0	1.4
R3年度	586,454	586,454	586,454	0	0	100.0	2.0
R4年度	983,480	983,480	983,480	0	0	100.0	3.8
増減額 (R4-R3)	397,026	397,026	397,026	0	0	—	—
増減率	67.7	67.7	67.7	—	—	—	—

第20款 諸収入

決算額は332,386千円で、歳入決算総額に占める割合は1.3%であり、収入率は74.6%である。決算額を前年度と比較すると10,614千円(3.1%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	309,314	374,305	309,759	0	64,546	82.8	1.3
R元年度	414,227	481,185	414,178	6,657	60,350	86.1	1.5
R2年度	323,065	420,946	316,653	124	104,169	75.2	1.0
R3年度	348,897	447,776	343,000	573	104,203	76.6	1.2
R4年度	315,782	445,381	332,386	1,201	111,794	74.6	1.3
増減額 (R4-R3)	△ 33,115	△ 2,394	△ 10,614	628	7,591	—	—
増減率	△ 9.5	△ 0.5	△ 3.1	109.7	7.3	—	—

主なものは、大田市立病院貸付金元金収入 41,176 千円、島根県中小企業制度融資小規模企業育成資金預託金元利収入 35,000 千円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 30,481 千円、資源物売払収入 22,909 千円である。

不納欠損額は1,201千円で、生活保護費返還金である。

収入未済額は111,794千円で、主に住宅新築資金等貸付金元利収入 53,114 千円、消防救急デジタル無線活動波整備工事に係る損害賠償金 41,349 千円、生活保護費徴収金 7,918 千円、生活保護費返還金 6,507 千円、定住奨励事業補助金返還金 1,426 千円である。

第21款 市債

決算額は 1,905,200 千円で、歳入決算総額に占める割合は 7.4%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 2,090,500 千円 (52.3%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	3,548,950	2,307,750	2,307,750	0	0	100.0	9.4
R元年度	4,406,500	3,716,900	3,716,900	0	0	100.0	13.9
R2年度	4,803,300	3,707,400	3,707,400	0	0	100.0	12.2
R3年度	4,391,700	3,995,700	3,995,700	0	0	100.0	13.8
R4年度	2,221,000	1,905,200	1,905,200	0	0	100.0	7.4
増減額 (R4-R3)	△ 2,170,700	△ 2,090,500	△ 2,090,500	0	0	—	—
増減率	△ 49.4	△ 52.3	△ 52.3	—	—	—	—

主なものは、し尿処理施設改修事業債 562,800 千円、過疎地域持続的発展特別事業債 254,900 千円、県営土地改良事業債 107,800 千円、防災安全交付金事業債 102,100 千円である。

自動車取得税交付金

令和元年 10 月 1 日の税制改正により廃止された。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H30年度	37,000	40,947	40,947	0	0	100.0	0.2
R元年度	19,000	19,573	19,573	0	0	100.0	0.1
R2年度	0	0	0	0	0	—	—
R3年度	0	0	0	0	0	—	—
R4年度	0	0	0	0	0	—	—
増減額 (R4-R3)	—	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—	—

(2) 歳 出

①歳出決算状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H30年度	26,518,625	23,889,324	1,792,147	837,154	90.1
R元年度	28,050,458	26,300,819	1,066,773	682,866	93.8
R2年度	33,311,479	29,760,063	2,632,249	919,167	89.3
R3年度	30,164,983	27,924,036	1,024,754	1,216,193	92.6
R4年度	26,836,753	25,017,004	845,293	974,456	93.2
増減額 (R4-R3)	△ 3,328,230	△ 2,907,033	△ 179,461	△ 241,736	—
増減率	△ 11.0	△ 10.4	△ 17.5	△ 19.9	—

予算現額 26,836,753 千円に対し、決算額は 25,017,004 千円（執行率 93.2%）、翌年度繰越額は 845,293 千円、不用額は 974,456 千円である。

決算額を前年度と比較すると、2,907,033 千円（10.4%）減少している。

②款別歳出決算状況

款別歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	増減額 (R4-R3)	R4年度	
							増減率	構成比
議会費	180,687	163,017	184,832	158,178	161,465	3,287	2.1	0.6
総務費	2,904,595	3,406,090	7,528,453	4,573,571	3,548,854	△ 1,024,717	△ 22.4	14.2
民生費	7,553,629	7,619,096	7,166,207	8,270,778	7,616,923	△ 653,855	△ 7.9	30.4
衛生費	2,450,740	2,717,164	3,389,683	4,746,393	3,416,955	△ 1,329,438	△ 28.0	13.7
労働費	57,702	102,013	94,135	54,678	59,349	4,671	8.5	0.2
農林水産業費	942,559	1,233,782	1,168,268	1,033,458	1,002,420	△ 31,038	△ 3.0	4.0
商工費	563,010	1,466,723	722,210	632,199	682,772	50,573	8.0	2.7
土木費	2,007,531	2,354,069	2,174,081	1,782,075	1,851,668	69,593	3.9	7.4
消防費	1,114,288	1,331,296	1,285,419	877,752	1,192,414	314,662	35.8	4.8
教育費	1,839,617	2,085,027	2,177,389	1,756,029	1,701,025	△ 55,004	△ 3.1	6.8
災害復旧費	663,456	199,344	303,952	526,644	446,990	△ 79,655	△ 15.1	1.8
公債費	3,303,442	3,298,289	3,252,232	3,207,369	3,024,674	△ 182,695	△ 5.7	12.1
諸支出金	308,067	324,908	313,203	304,913	311,496	6,582	2.2	1.2
予備費	0	0	0	0	0	0	—	—
計	23,889,324	26,300,819	29,760,063	27,924,036	25,017,004	△ 2,907,033	△ 10.4	100.0

歳出決算額は、25,017,004千円であり、執行率は93.2%である。決算額のうち主なものは、民生費7,616,923千円、総務費3,548,854千円、衛生費3,416,955千円、公債費3,024,674千円、土木費1,851,668千円、教育費1,701,025千円である。

翌年度繰越額は845,293千円で、主なものは土木費232,912千円、総務費216,120千円、農林水産費170,683千円である。

不用額は、974,456千円であり、主なものは民生費486,049千円、総務費133,980千円、教育費78,335千円である。

決算額を前年度と比較すると、2,907,033千円(10.4%)の減少となっている。増加したものを款別にみると、消防費314,662千円(35.8%)、土木費69,593千円(3.9%)等である。反面、減少したものは、衛生費1,329,438千円(28.0%)、総務費1,024,717千円(22.4%)、民生費653,855千円(7.9%)等である。

③翌年度繰越事業の状況

翌年度繰越事業の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
繰越明許費	総 務 費	総 務 管 理 費	まちづくりセンター改修事業	213,271
〃	総 務 費	総 務 管 理 費	消費税インボイス制度対応事業	2,849
〃	民 生 費	児 童 福 祉 費	出産・子育て応援事業	12,702
〃	衛 生 費	保 健 衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	10,000
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	認定農業者機械等整備支援事業	763
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	肥料価格高騰対策事業	4,850
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	有機農業産地づくり推進事業	9,000
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業農村整備事業	149,200
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	県営土地改良事業負担金	1,120
〃	農 林 水 産 業 費	林 業 費	森林環境整備事業	5,750
〃	商 工 費	商 工 費	おおだプレミアムお買い物チケット発行事業	18,849
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	防災安全交付金事業	21,079
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	過疎対策道路整備事業	2,700
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	社会資本整備総合交付金事業	62,071
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	一般道路整備事業	10,131
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	橋梁等長寿命化事業	51,344
〃	土 木 費	河 川 海 岸 費	用悪水路整備事業	37,587
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	都市公園整備事業	48,000
〃	消 防 費	消 防 費	消防施設設備等整備強化事業	2,000
〃	消 防 費	消 防 費	旧西部消防署庁舎解体事業	12,933
〃	教 育 費	教 育 総 務 費	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	19,800
〃	教 育 費	小 学 校 費	校舎等施設改修事業	1,553
〃	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	現年耕地災害復旧事業	18,520
〃	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	過年耕地災害復旧事業	18,680
〃	災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年土木災害復旧事業	110,541
計				845,293

④款別歳出の状況

第1款 議 会 費

決算額は161,465千円で、歳出決算総額に占める割合は0.6%、執行率は95.9%である。決算額を前年度と比較すると3,287千円(2.1%)の増額となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H30年度	183,867	180,687	0	3,180	98.3	0.8
R元年度	167,226	163,017	0	4,209	97.5	0.6
R2年度	187,286	184,832	0	2,454	98.7	0.6
R3年度	164,601	158,178	0	6,423	96.1	0.6
R4年度	168,412	161,465	0	6,947	95.9	0.6
増減額 (R4-R3)	3,811	3,287	0	524	—	—
増減率	2.3	2.1	—	8.2	—	—

不用額は6,947千円であり、主なものは、その他物件費2,881千円である。

第2款 総務費

決算額は3,548,854千円で、歳出決算総額に占める割合は14.2%、執行率は91.0%である。決算額を前年度と比較すると1,024,717千円(22.4%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H30年度	4,004,860	3,406,090	502,951	95,819	85.0	12.2
R元年度	9,310,386	7,528,453	1,608,563	173,370	80.9	13.0
R2年度	9,310,386	7,528,453	1,608,563	173,370	80.9	25.3
R3年度	5,028,384	4,573,571	67,275	387,538	91.0	16.4
R4年度	3,898,954	3,548,854	216,120	133,980	91.0	14.2
増減額 (R4-R3)	△ 1,129,430	△ 1,024,717	148,845	△ 253,558	—	—
増減率	△ 22.5	△ 22.4	221.2	△ 65.4	—	—

総務費の項別内訳は、総務管理費 3,182,795千円、徴税費 158,341千円、戸籍住民基本台帳費 112,971千円、選挙費 74,103千円、統計調査費 10,538千円、監査委員費 10,106千円である。

主な事業として、まちづくりセンター等管理費 169,192千円、地域交通対策事業 147,323千円、スマートシティ推進事業 121,033千円、どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業 85,580千円、高齢者講習施設新規整備事業 21,703千円が執行されている。

翌年度繰越額は216,120千円であり、まちづくりセンター改修事業 213,271千円、消費税インボイス制度対応事業 2,849千円である。

不用額は133,980千円であり、主なものは、市議会議員一般選挙執行経費 9,926千円、どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業 7,873千円、大田市公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急対策事業 6,499千円、自営光網設備等管理費 5,594千円、庁舎維持管理費 5,528千円である。

第3款 民生費

決算額は7,616,923千円で、歳出決算総額に占める割合は30.4%、執行率は93.9%である。決算額を前年度と比較すると653,855千円（7.9%）の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H30年度	7,717,721	7,553,629	0	164,092	97.9	31.6
R元年度	7,851,911	7,619,096	1,662	231,153	97.0	29.0
R2年度	7,442,773	7,166,207	0	276,566	96.3	24.1
R3年度	8,824,945	8,270,778	122,590	431,577	93.7	29.6
R4年度	8,115,674	7,616,923	12,702	486,049	93.9	30.4
増減額 (R4-R3)	△ 709,271	△ 653,855	△ 109,888	54,472	—	—
増減率	△ 8.0	△ 7.9	△ 89.6	12.6	—	—

民生費の項別内訳は、社会福祉費4,209,823千円、児童福祉費2,629,858千円、生活保護費777,242千円である。

主な事業として、子どものための教育・保育給付事業1,106,841千円、障がい者自立支援給付事業1,065,343千円、介護保険事業特別会計繰出金881,869千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金766,204千円、生活及び医療等扶助費397,156千円、児童手当392,510千円、国民健康保険事業特別会計繰出金369,151千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業230,645千円が執行されている。

翌年度繰越額は12,702千円であり、出産・子育て応援事業である。

不用額は486,049千円であり、主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業108,307千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業70,519千円、障がい者自立支援給付事業54,100千円、介護保険事業特別会計繰出金39,854千円、子どものための教育・保育給付事業29,084千円である。

第4款 衛生費

決算額は3,416,955千円で、歳出決算総額に占める割合は13.7%、執行率は98.1%である。決算額を前年度と比較すると1,329,438千円(28.0%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H30年度	2,492,382	2,450,740	0	41,642	98.3	10.3
R元年度	2,785,597	2,717,164	15,746	52,687	97.5	10.3
R2年度	3,632,625	3,389,683	183,961	58,981	93.3	11.4
R3年度	4,966,459	4,746,393	88,837	131,229	95.6	17.0
R4年度	3,482,681	3,416,955	10,000	55,726	98.1	13.7
増減額 (R4-R3)	△ 1,483,778	△ 1,329,438	△ 78,837	△ 75,503	—	—
増減率	△ 29.9	△ 28.0	△ 88.7	△ 57.5	—	—

衛生費の項別内訳は、保健衛生費846,558千円、清掃費1,601,286千円、病院費969,112千円である。

主な事業として、し尿処理施設改修事業988,554千円、病院事業会計負担金969,112千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業163,756千円、新可燃ごみ共同処理施設可燃ごみ処理負担金107,730千円、予防接種事業101,888千円、総合医療学講座事業72,830千円が執行されている。

翌年度繰越額は10,000千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

不用額は55,726千円であり、主なものは病院会計負担金4,434千円、新型コロナウイルス感染症対策事業8,025千円、し尿処理施設管理運営費3,594千円、生活排水処理事業特別会計繰出金3,566千円、新可燃ごみ共同処理施設可燃ごみ処理負担金3,472千円である。

第5款 労働費

決算額は59,349千円で、歳出決算総額に占める割合は0.2%、執行率は99.1%である。決算額を前年度と比較すると4,671千円(8.5%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H30年度	57,714	57,702	0	12	100.0	0.2
R元年度	189,091	102,013	83,470	3,608	53.9	0.4
R2年度	145,002	94,135	0	50,867	64.9	0.3
R3年度	62,359	54,678	3,311	4,370	87.7	0.2
R4年度	59,873	59,349	0	524	99.1	0.2
増減額 (R4-R3)	△ 2,486	4,671	△ 3,311	△ 3,846	—	—
増減率	△ 4.0	8.5	皆減	△ 88.0	—	—

主な事業としてサンレディー大田管理料 32,597千円、中国労働金庫預託金 20,000千円が執行されている。

不用額は524千円であり、主なものは、サンレディー大田管理料 517千円である。

第6款 農林水産業費

決算額は1,002,420千円で、歳出決算総額に占める割合は4.0%、執行率は83.1%である。決算額を前年度と比較すると31,038千円(3.0%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H30年度	1,102,856	942,559	124,687	35,610	85.5	3.9
R元年度	1,274,911	1,233,782	11,371	29,758	96.8	4.7
R2年度	1,341,628	1,168,268	135,476	37,884	87.1	3.9
R3年度	1,093,026	1,033,458	23,631	35,937	94.6	3.7
R4年度	1,205,938	1,002,420	170,683	32,835	83.1	4.0
増減額 (R4-R3)	112,912	△ 31,038	147,052	△ 3,102		
増減率	10.3	△ 3.0	622.3	△ 8.6		

農林水産業費の項別内訳は、農業費847,284千円、林業費113,050千円、水産業費42,087千円である。

主な事業として、県営土地改良事業負担金130,649千円、中山間地域等直接支払交付金交付事業110,853千円、畜産経営持続支援事業90,410千円等が執行されている。

翌年度繰越額は170,683千円で、農業農村整備事業149,200千円、有機農業産地づくり推進事業9,000千円、森林環境整備事業5,750千円等である。

不用額は32,835千円であり、主なものは、産地創生事業5,486千円、有害鳥獣(イノシシ等)被害対策事業3,877千円、肉用牛振興対策事業2,600千円である。

第7款 商 工 費

決算額は682,772千円で、歳出決算総額に占める割合は2.7%、執行率は93.5%である。決算額を前年度と比較すると50,573千円(8.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H30年度	1,194,135	563,010	621,454	9,671	47.1	2.4
R元年度	1,522,533	1,466,723	17,439	38,371	96.3	5.6
R2年度	801,215	722,210	38,672	40,333	90.1	2.4
R3年度	682,600	632,199	24,890	25,511	92.6	2.3
R4年度	730,045	682,772	18,849	28,424	93.5	2.7
増減額 (R4-R3)	47,445	50,573	△ 6,041	2,913	—	—
増減率	7.0	8.0	△ 24.3	11.4	—	—

主な事業として、観光地受入環境整備事業 89,149 千円、大田市中心小企業等経営持続支援金給付事業 78,143 千円、中心市街地まちづくり助成事業 68,025 千円が執行されている。

翌年度繰越額は 18,849 千円で、おおだプレミアムお買い物チケット発行事業である。

不用額は 28,424 千円であり、主なものは、大田市中心小企業等経営持続支援金給付事業 10,472 千円、誇れる大田産品推進事業 3,215 千円、中心市街地まちづくり助成事業 1,975 千円、事業活動継続支援事業 1,248 千円である。

第8款 土 木 費

決算額は1,851,668千円で、歳出決算総額に占める割合は7.4%、執行率は86.3%である。決算額を前年度と比較すると69,593千円(3.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H30年度	2,370,614	2,007,531	318,661	44,422	84.7	8.4
R元年度	2,647,695	2,354,069	277,839	15,787	88.9	9.0
R2年度	2,482,112	2,174,081	267,602	40,429	87.6	7.3
R3年度	2,079,152	1,782,075	260,383	36,694	85.7	6.4
R4年度	2,144,621	1,851,668	232,912	60,041	86.3	7.4
増減額 (R4-R3)	65,469	69,593	△ 27,471	23,347	—	—
増減率	3.1	3.9	△ 10.6	63.6	—	—

土木費の項別内訳は、土木管理費82,983千円、道路橋梁費837,532千円、河川海岸費55,185千円、港湾費8,340千円、都市計画費795,082千円、住宅費72,546千円である。

主な事業として、下水道事業会計繰出金486,661千円、防災安全交付金事業239,933千円、橋梁等長寿命化事業152,748千円、道路維持事業125,406千円、除雪事業76,486千円が執行されている。

翌年度繰越額は232,912千円で、社会資本整備総合交付金事業62,071千円、橋梁等長寿命化事業51,344千円、都市公園整備事業48,000千円等である。

不用額は60,041千円であり、主なものは、除雪事業40,038千円、社会資本整備総合交付金事業9,065千円、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金1,776千円である。

第9款 消 防 費

決算額は1,192,414千円で、歳出決算総額に占める割合は4.8%、執行率は96.7%である。決算額を前年度と比較すると314,662千円（35.8%）の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H30年度	1,337,398	1,114,288	154,120	68,990	83.3	4.7
R元年度	1,402,013	1,331,296	0	70,717	95.0	5.1
R2年度	1,419,832	1,285,419	44,770	89,643	90.5	4.3
R3年度	916,371	877,752	9,345	29,274	95.8	3.1
R4年度	1,232,862	1,192,414	14,933	25,515	96.7	4.8
増減額 (R4-R3)	316,491	314,662	5,588	△ 3,759	—	—
増減率	34.5	35.8	59.8	△ 12.8	—	—

主な事業として、消防通信指令システム更新整備事業 316,636 千円、団員報酬 30,554 千円が執行されている。

翌年度繰越額は14,933千円で、旧西部消防署庁舎解体事業12,933千円、消防施設整備等整備強化事業2,000千円である。

不用額は25,515千円であり、主なものは、団員報酬7,911千円、消防通信指令システム更新整備事業3,176千円、消防施設設備等整備強化事業2,424千円である。

第10款 教育費

決算額は1,701,025千円で、歳出決算総額に占める割合は6.8%、執行率は94.5%である。決算額を前年度と比較すると55,004千円(3.1%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H30年度	2,209,778	1,839,617	325,860	44,301	83.2	7.7
R元年度	2,339,663	2,085,027	156,295	98,341	89.1	7.9
R2年度	2,375,030	2,177,389	87,304	110,337	91.7	7.3
R3年度	1,848,217	1,756,029	27,214	64,974	95.0	6.3
R4年度	1,800,713	1,701,025	21,353	78,335	94.5	6.8
増減額 (R4-R3)	△ 47,504	△ 55,004	△ 5,861	13,361	—	—
増減率	△ 2.6	△ 3.1	△ 21.5	20.6	—	—

教育費の項別内訳は、教育総務費 533,579千円、小学校費 284,527千円、中学校費 150,599千円、幼稚園費 73,761千円、社会教育費 441,197千円、保健体育費 217,362千円である。

主な事業として、小学校管理費 105,693千円、情報教育推進事業 66,301千円、給食調理業務委託 63,470千円、石見銀山世界遺産センター他周辺施設管理料 57,284千円、大田市民会館管理料 51,942千円が執行されている。

翌年度繰越額は21,353千円で、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 19,800千円、校舎等施設改修事業 1,553千円である。

不用額は、78,335千円であり、主なものは、学校給食費負担軽減事業 5,825千円、埋蔵文化財調査受託事業 3,217千円、学校給食センター設備更新事業 3,209千円、中学校管理費 3,153千円である。

第11款 災害復旧費

決算額は446,990千円で、歳出決算総額に占める割合は1.8%、執行率は69.2%である。決算額を前年度と比較すると79,655千円(15.1%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H30年度	925,025	663,456	207,034	54,535	71.7	2.8
R元年度	232,813	199,344	0	33,469	85.6	0.8
R2年度	581,800	303,952	265,901	11,947	52.2	1.0
R3年度	974,575	526,644	397,278	50,653	54.0	1.9
R4年度	646,320	446,990	147,741	51,589	69.2	1.8
増減額 (R4-R3)	△ 328,255	△ 79,655	△ 249,537	937	—	—
増減率	△ 33.7	△ 15.1	△ 62.8	1.8	—	—

災害復旧費の項別内訳は、農林水産施設災害復旧費 157,507千円、公共土木施設災害復旧費 289,482千円である。

主な事業として、現年土木災害復旧事業 289,482千円、現年耕地災害復旧事業 135,170千円が執行されている。

翌年度繰越額は147,741千円で、現年土木災害復旧事業 110,541千円、過年耕地災害復旧事業 18,680千円、現年耕地災害復旧事業 18,520千円である。

不用額は51,589千円であり、現年土木災害復旧事業 24,915千円、現年耕地災害復旧事業 22,991千円等である。

第12款 公債費

決算額は3,024,674千円で、歳出決算総額に占める割合は12.1%、執行率は99.8%である。決算額を前年度と比較すると182,695千円(5.7%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H30年度	3,306,813	3,303,442	0	3,371	99.9	13.8
R元年度	3,301,595	3,298,289	0	3,306	99.9	12.5
R2年度	3,255,254	3,252,232	0	3,022	99.9	10.9
R3年度	3,210,260	3,207,369	0	2,891	99.9	11.5
R4年度	3,030,157	3,024,674	0	5,483	99.8	12.1
増減額 (R4-R3)	△ 180,103	△ 182,695	0	2,592	—	—
増減率	△ 5.6	△ 5.7	—	89.6	—	—

元金では、長期債償還元金 2,906,055千円、利子では、長期債償還利子 118,501千円等が執行されている。

不用額は5,483千円であり、主なものは、一時借入金利子 2,882千円である。

第13款 諸支出金

決算額は311,496千円で、歳出決算総額に占める割合は1.2%、執行率97.8%である。決算額を前年度と比較すると6,582千円(2.2%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H30年度	330,978	308,067	0	22,911	93.1	1.3
R元年度	325,028	324,908	0	120	100.0	1.2
R2年度	332,202	313,203	0	18,999	94.3	1.1
R3年度	305,278	304,913	0	365	99.9	1.1
R4年度	318,417	311,496	0	6,921	97.8	1.2
増減額 (R4-R3)	13,139	6,582	0	6,557	—	—
増減率	4.3	2.2	—	1,796.5	—	—

諸支出金は、水道事業会計繰出金が執行されている。

不用額は6,921千円であり、水道事業会計繰出金である。

第14款 予備費

予算現額 2,086 千円に対して決算額はない。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H30年度	5,477	0	0	5,477	0.0	—
R元年度	5,522	0	0	5,522	0.0	—
R2年度	4,334	0	0	4,334	0.0	—
R3年度	8,756	0	0	8,756	0.0	—
R4年度	2,086	0	0	2,086	0.0	—
増減額 (R4-R3)	△ 6,670	0	0	△ 6,670	—	—
増減率	△ 76.2	—	—	△ 76.2	—	—

⑤人件費の決算状況

人件費の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	人件費		その他		計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
H30年度	4,450,581	18.6	19,438,743	81.4	23,889,324	100.0
R元年度	4,450,144	16.9	21,850,675	83.1	26,300,819	100.0
R2年度	4,705,555	15.8	25,054,508	84.2	29,760,063	100.0
R3年度	4,756,754	17.0	23,167,282	83.0	27,924,036	100.0
R4年度	4,688,047	18.7	20,328,957	81.3	25,017,004	100.0
増減額 (R4-R3)	△ 68,707	1.7	△ 2,838,325	△ 1.7	△ 2,907,032	—
増減率	△ 1.4	—	△ 12.3	—	△ 10.4	—

注) 人件費は、決算審査資料別表5の款別の報酬、給料、職員手当等、共済費までの計である。
 その他は、災害補償費から繰出金までの計である。(構成比の差引増減単位はポイントとなる。)

人件費は 4,688,047 千円で、歳出決算総額に占める割合は 18.7%である。決算額を前年度と比較すると、68,707 千円の減額(増減率 1.4%減、構成比 1.7ポイント増)となっている。

6. 特別会計

特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
H30年度	13,551,239	13,105,162	96.7	12,933,173	95.4	171,989
R元年度	13,753,009	13,579,044	98.7	13,472,212	98.0	106,832
R2年度	12,053,061	11,810,020	98.0	11,660,574	96.7	149,446
R3年度	12,027,646	11,786,316	98.0	11,594,100	96.4	192,216
R4年度	12,739,094	12,294,888	96.5	11,993,235	94.1	301,653
増減額 (R4-R3)	711,448	508,572	—	399,135	—	109,437
増減率	5.9	4.3	—	3.4	—	—

特別会計の決算額は、予算現額 12,739,094 千円に対し、歳入決算額 12,294,888 千円、歳出決算額 11,993,235 千円、歳入歳出差引額は 301,653 千円となっている。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 508,572 千円 (4.3%)、歳出で 399,135 千円 (3.4%) それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に 占める割合
	歳入決算額	繰入金の額	
国民健康保険事業	4,194,242	369,151	8.8
国民健康保険診療所事業	24,915	4,471	17.9
後期高齢者医療事業	1,247,303	766,204	61.4
介護保険事業	5,947,983	881,869	14.8
生活排水処理事業	245,891	61,636	25.1
簡易給水施設事業	18,907	13,592	71.9
農業集落排水事業	77,680	64,497	83.0
大田市駅周辺土地区画整理事業	537,968	70,080	13.0
計	12,294,888	2,231,500	18.1

特別会計 8 会計のうち、一般会計から全会計が繰入れを受け、繰入金の総額は 2,231,500 千円である。

(1) 国民健康保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H30年度	4,535,006	4,477,027	4,434,697	4,939	37,391	97.8	99.1
R元年度	4,467,307	4,488,445	4,441,685	4,152	42,608	99.4	99.0
R2年度	4,520,124	4,392,836	4,349,548	4,338	38,950	96.2	99.0
R3年度	4,430,382	4,280,536	4,237,729	5,802	37,006	95.7	99.0
R4年度	4,239,008	4,233,585	4,194,242	6,442	32,901	98.9	99.1
増減額 (R4-R3)	△ 191,374	△ 46,952	△ 43,488	641	△ 4,105	—	—
増減率	△ 4.3	△ 1.1	△ 1.0	11.0	△ 11.1	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30年度	4,535,006	4,408,838	0	126,168	97.2
R元年度	4,467,307	4,373,853	0	93,454	97.9
R2年度	4,520,124	4,288,064	0	232,060	94.9
R3年度	4,430,382	4,179,510	0	250,872	94.3
R4年度	4,239,008	4,124,000	0	115,008	97.3
増減額 (R4-R3)	△ 191,374	△ 55,510	0	△ 135,864	—
増減率	△ 4.3	△ 1.3	—	△ 54.2	—

予算現額 4,239,008 千円に対し、歳入決算額は 4,194,242 千円、歳出決算額は 4,124,000 千円、歳入歳出差引額は 70,241 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると歳入で 43,488 千円 (1.0%)、歳出で 55,510 千円 (1.3%) 減少している。

歳入の主なものは、県補助金 3,104,655 千円、国民健康保険料 580,686 千円、一般会計繰入金 369,151 千円である。

不納欠損額は 6,442 千円で、国民健康保険料 6,430 千円、雑入 (一般返納金) 12 千円である。

収入未済額は 32,901 千円で、主なものは、国民健康保険料 32,505 千円である。

歳出の主なものは、療養諸費 2,619,245 千円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）633,837 千円、高額療養費 414,013 千円である。

不用額は 115,008 千円で、主なものは、療養諸費 71,616 千円、高額療養費 14,459 千円である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		国民健康保険法 第110条第1項		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
国民健康 保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	65	6,430	65	6,430
計	0	0	0	0	0	0	0	0	65	6,430	65	6,430

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項 …… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 国民健康保険法第110条第1項 …… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(2) 国民健康保険診療所事業

① 歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
H30年度	11,696	11,639	11,639	0	0	99.5	100.0
R元年度	11,886	10,850	10,850	0	0	91.3	100.0
R2年度	69,794	68,677	68,677	0	0	98.4	100.0
R3年度	52,918	52,556	52,556	0	0	99.3	100.0
R4年度	27,757	24,915	24,915	0	0	89.8	100.0
増減額 (R4-R3)	△ 25,161	△ 27,641	△ 27,641	0	0	—	—
増減率	△ 47.5	△ 52.6	△ 52.6	—	—	—	—

② 歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H30年度	11,696	11,639	0	57	99.5
R元年度	11,886	10,850	0	1,036	91.3
R2年度	69,794	47,141	21,536	1,117	67.5
R3年度	52,918	49,968	0	2,950	94.4
R4年度	27,757	24,915	0	2,842	89.8
増減額 (R4-R3)	△ 25,161	△ 25,053	0	△ 108	—
増減率	△ 47.5	△ 50.1	—	△ 3.7	—

予算現額 27,757 千円に対し、歳入歳出同額決算の 24,915 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 27,641 千円 (52.6%) 減少、歳出で 25,053 千円 (50.1%) 減少している。

歳入の主なものは、外来収入 13,777 千円、一般会計繰入金 4,471 千円である。

歳出の主なものは、総務管理費 15,155 千円、公債費 5,312 千円である。

不用額は 2,842 千円で、主なものは、総務管理費 1,535 千円、医業費 1,250 千円である。

(3) 後期高齢者医療事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
H30年度	1,119,698	1,113,596	1,112,836	70	689	99.4	99.9
R元年度	1,108,403	1,097,360	1,096,667	95	597	98.9	99.9
R2年度	1,183,421	1,177,751	1,177,036	108	606	99.5	99.9
R3年度	1,238,333	1,227,976	1,226,925	85	966	99.1	99.9
R4年度	1,265,529	1,248,231	1,247,303	165	763	98.6	99.9
増減額 (R4-R3)	27,196	20,255	20,378	80	△ 203	—	—
増減率	2.2	1.6	1.7	94.8	△ 21.0	—	—

② 歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H30年度	1,119,698	1,105,842	0	13,856	98.8
R元年度	1,108,403	1,090,076	0	18,327	98.3
R2年度	1,183,421	1,168,733	0	14,688	98.8
R3年度	1,238,333	1,217,344	0	20,989	98.3
R4年度	1,265,529	1,237,978	0	27,551	97.8
増減額 (R4-R3)	27,196	20,634	0	6,562	—
増減率	2.2	1.7	—	31.3	—

予算現額 1,265,529 千円に対し、歳入決算額は 1,247,303 千円、歳出決算額は 1,237,978 千円、歳入歳出差引額は 9,324 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 20,378 千円 (1.7%)、歳出で 20,634 千円 (1.7%) 増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 766,204 千円、後期高齢者医療保険料 395,209 千円である。

不納欠損額は 165 千円で、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は 763 千円で、後期高齢者医療保険料である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,155,235 千円である。

不用額は 27,551 千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 25,715 千円である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		高齢者医療確保法 第160条		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	2	165	2	165
計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	165	2	165

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項 …… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 高齢者医療確保法第160条 …………… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(4) 介護保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H30年度	5,555,654	5,615,467	5,593,399	3,752	18,316	100.7	99.6
R元年度	5,831,399	5,787,187	5,765,358	4,724	17,104	98.9	99.6
R2年度	5,881,425	5,847,995	5,827,416	6,506	14,073	99.1	99.6
R3年度	5,839,670	5,887,122	5,870,170	3,415	13,537	100.5	99.7
R4年度	5,945,674	5,963,759	5,947,983	3,307	12,469	100.0	99.7
増減額 (R4-R3)	106,004	76,637	77,813	△ 109	△ 1,068	—	—
増減率	1.8	1.3	1.3	△ 3.2	△ 7.9	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30年度	5,555,654	5,466,514	0	89,140	98.4
R元年度	5,831,399	5,754,798	0	76,601	98.7
R2年度	5,881,425	5,771,400	0	110,025	98.1
R3年度	5,839,670	5,749,741	0	89,929	98.5
R4年度	5,945,674	5,727,684	0	217,990	96.3
増減額 (R4-R3)	106,004	△ 22,057	0	128,061	—
増減率	1.8	△ 0.4	—	142.4	—

予算現額 5,945,674 千円に対し、歳入決算額は 5,947,983 千円、歳出決算額は 5,727,684 千円、歳入歳出差引額は 220,299 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 77,813 千円 (1.3%) 増加、歳出で 22,057 千円 (0.4%) 減少している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,411,000 千円、国庫負担金 1,030,059 千円、介護保険料 990,465 千円、一般会計繰入金 881,869 千円である。

不納欠損額は 3,307 千円で、介護保険料 3,293 千円、雑入（施設介護サービス給付費返還金）14 千円である。

収入未済額は 12,469 千円で、介護保険料である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費 4,770,473 千円、特定入所者介護サービス等費 161,422 千円、介護予防・生活支援サービス事業 144,540 千円である。

不用額は 217,990 千円で、主なものは、介護サービス等諸費 152,549 千円、特定入所者介護サービス等費 23,229 千円である。

(5) 生活排水処理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H30年度	179,315	173,529	173,384	0	145	96.7	99.9
R元年度	267,452	241,244	240,813	0	432	90.0	99.8
R2年度	236,064	232,474	232,206	0	268	98.4	99.9
R3年度	238,521	236,001	235,864	0	137	98.9	99.9
R4年度	253,099	246,384	245,891	0	493	97.2	99.8
増減額 (R4-R3)	14,578	10,383	10,027	0	356	—	—
増減率	6.1	4.4	4.3	—	260.3	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30年度	179,315	173,384	0	5,931	96.7
R元年度	267,452	240,813	0	26,639	90.0
R2年度	236,064	232,206	0	3,858	98.4
R3年度	238,521	235,864	0	2,657	98.9
R4年度	253,099	245,891	0	7,208	97.2
増減額 (R4-R3)	14,578	10,027	0	4,551	—
増減率	6.1	4.3	—	171.3	—

予算現額 253,099 千円に対し、歳入歳出同額決算の 245,891 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ 10,027 千円 (4.3%) 増加している。

歳入の主なものは、市債 72,600 千円、一般会計繰入金 61,636 千円、使用料 41,258 千円である。

収入未済額は 493 千円で、使用料 405 千円等である。

歳出の主なものは、施設建設費 117,632 千円、施設管理費 68,584 千円である。

不用額は 7,208 千円で、主なものは、基金積立金 3,811 千円、施設管理費 1,298 千円である。

(6) 簡易給水施設事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H30年度	35,861	28,281	28,250	0	31	78.8	99.9
R元年度	23,666	18,226	18,176	0	50	76.8	99.7
R2年度	25,547	23,063	20,735	0	2,328	81.2	89.9
R3年度	28,100	23,800	23,800	0	0	84.7	100.0
R4年度	20,763	18,907	18,907	0	0	91.1	100.0
増減額 (R4-R3)	△ 7,337	△ 4,893	△ 4,893	0	0	—	—
増減率	△ 26.1	△ 20.6	△ 20.6	—	—	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30年度	35,861	28,250	0	7,611	78.8
R元年度	23,666	18,176	0	5,490	76.8
R2年度	25,547	18,629	4,400	2,518	72.9
R3年度	28,100	23,800	0	4,300	84.7
R4年度	20,763	18,907	0	1,856	91.1
増減額 (R4-R3)	△ 7,337	△ 4,893	0	△ 2,444	—
増減率	△ 26.1	△ 20.6	—	△ 56.8	—

大田市水道ビジョンに基づき、簡易給水施設事業として行っていた17施設のうち、簡易水道7施設、飲料水供給施設1施設、営農飲雑用水施設3施設は水道事業と事業統合。平成29年度より飲料水供給施設2施設、営農飲雑用水施設4施設の計6施設で事業を実施している。

予算現額 20,763 千円に対し、歳入歳出同額決算の 18,907 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ 4,893 千円 (20.6%) 減少している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 13,592 千円、使用料 5,299 千円である。

歳出は、簡易給水施設費 18,907 千円である。

不用額は 1,856 千円で、主なものは、簡易給水施設費 1,851 千円である。

(7) 農業集落排水事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H30年度	71,843	70,815	70,384	124	307	98.0	99.4
R元年度	79,512	78,688	78,329	22	337	98.5	99.5
R2年度	80,697	78,624	78,413	38	173	97.2	99.7
R3年度	72,420	70,928	70,772	14	143	97.7	99.8
R4年度	79,608	77,928	77,680	0	248	97.6	99.7
増減額 (R4-R3)	7,188	7,000	6,908	△ 14	106	—	—
増減率	9.9	9.9	9.8	皆減	74.1	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30年度	71,843	70,384	0	1,459	98.0
R元年度	79,512	78,329	0	1,183	98.5
R2年度	80,697	78,413	0	2,284	97.2
R3年度	72,420	70,772	0	1,648	97.7
R4年度	79,608	77,680	0	1,928	97.6
増減額 (R4-R3)	7,188	6,908	0	280	—
増減率	9.9	9.8	—	17.0	—

予算現額 79,608 千円に対し、歳入歳出同額決算の 77,680 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入歳出それぞれ 6,908 千円 (9.8%) 増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 64,497 千円、使用料 8,182 千円である。

収入未済額は 248 千円で、使用料である。

歳出の主なものは、公債費 48,347 千円、農業集落排水事業費 29,332 千円である。

不用額は 1,928 千円で、主なものは、農業集落排水事業費 1,926 千円である。

(8) 大田市駅周辺土地区画整理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H30年度	78,620	78,611	78,611	0	0	100.0	100.0
R元年度	71,884	71,884	71,884	0	0	100.0	100.0
R2年度	55,989	55,988	55,988	0	0	100.0	100.0
R3年度	127,302	68,500	68,500	0	0	53.8	100.0
R4年度	907,656	651,180	537,968	0	113,212	59.3	82.6
増減額 (R4-R3)	780,354	582,680	469,468	0	113,212	—	—
増減率	613.0	850.6	685.4	—	皆増	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30年度	78,620	78,611	0	9	100.0
R元年度	71,884	71,884	0	0	100.0
R2年度	55,989	55,988	0	1	100.0
R3年度	127,302	67,100	60,200	2	52.7
R4年度	907,656	536,180	367,900	3,576	59.1
増減額 (R4-R3)	780,354	469,080	307,700	3,574	—
増減率	613.0	699.1	—	216,760.3	—

予算現額 907,656 千円に対し、歳入決算額は 537,968 千円、歳出決算額は 536,180 千円、歳入歳出差引額は 1,789 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 469,468 千円 (685.4%)、歳出で 469,080 千円 (699.1%) 増加している。

歳入の主なものは、市債 439,700 千円、一般会計繰入金 70,080 千円である。

収入未済額は 113,312 千円で、国庫補助金 80,812 千円等である。

歳出は、土地区画整理事業費 523,472 千円、公債費 12,708 千円である。

翌年度繰越額は 367,900 千円で、土地区画整理事業費である。

不用額は 3,576 千円で、主なものは、土地区画整理事業費 3,323 千円である。

(9) 下水道事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H30年度	1,963,546	1,752,880	1,601,963	1,638	149,279	81.6	91.4
R元年度	1,891,500	1,876,938	1,855,282	383	21,274	98.1	98.8
R2年度	—	—	—	—	—	—	—
R3年度	—	—	—	—	—	—	—
R4年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (R4-R3)	—	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—	—

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30年度	1,963,546	1,589,713	359,700	14,133	81.0
R元年度	1,891,500	1,833,432	0	58,068	96.9
R2年度	—	—	—	—	—
R3年度	—	—	—	—	—
R4年度	—	—	—	—	—
増減額 (R4-R3)	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—

※下水道事業は、令和2年度より、公営企業会計へ移行している。

第7. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

第8. 財産に関する調書

1. 公有財産

年度末の公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
土地及び建物	土 地	行政財産	m ²	8,620,019	△ 24,337	8,595,682
		普通財産 (山林面積を含む)	m ²	12,219,209	31,110	12,250,319
		計	m ²	20,839,228	6,773	20,846,001
	建 物	行政財産	m ²	245,919	△ 86	245,833
		普通財産	m ²	12,310	859	13,169
		計	m ²	258,229	773	259,002
山 林	面 積	m ²	15,243,088	31,357	15,274,445	
	立木の推定蓄積量	m ³	631,445	22,506	653,951	
物 権	地 上 権	m ²	175	0	175	
無体財産権	商 標 権	千円	1,500	0	1,500	
有価証券	株 券	千円	38,102	0	38,102	
出資による権利	出 資 金	千円	6,591,330	601,313	7,192,643	
	出 捐 金	千円	175,696	△ 64	175,632	

2. 債権

年度末の債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
島根県林業公社貸付金	2,969	0	2,969
生活排水施設受益者分担金	3,545	△ 273	3,272
下水道事業受益者分担金	8,150	900	9,050
市立病院(看護師修学資金)	15,420	△ 5,700	9,720
病院事業会計貸付金	552,943	△ 41,176	511,767

3. 基金

年度末の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年度末 現在高 令和4年3月31日	決算年度中			年度末 現在高 令和5年6月1日	備 考
		増減高 (3月末)	3 月 末 現 在 高	増減高 (4・5月)		
財 政 調 整 基 金	1,624,518	118	1,624,636	0	1,624,636	
減 債 基 金	540,012	287,815	827,827	420,000	1,247,827	
交 通 安 全 対 策 基 金	14,235	0	14,235	0	14,235	
仁摩サントミュージアム 管 理 基 金	74,373	78	74,451	0	74,451	
鳴き砂保全対策基金	18,305	0	18,305	△ 704	17,601	
地 域 福 祉 基 金	54,496	36	54,532	△ 2,072	52,460	
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	27,428	△ 353	27,075	△ 1,966	25,109	
水田農業振興基金	2,991	0	2,991	0	2,991	
教育文化振興基金	15,458	926	16,384	△ 2,021	14,363	
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	46,456	2,322	48,778	△ 580	48,198	
石 見 銀 山 基 金	256,327	△ 21,837	234,490	△ 18,582	215,908	
まちづくり推進基金	524,543	△ 64,967	459,576	△ 53,351	406,225	
合 併 振 興 基 金	1,477,131	△ 137,891	1,339,240	0	1,339,240	
観 光 振 興 基 金	35,178	6,028	41,206	853	42,059	
過疎地域持続的発展 特 別 事 業 基 金	249,915	△ 106,909	143,006	△ 87,507	55,499	
情 報 化 推 進 基 金	46,177	33	46,210	0	46,210	
森 林 環 境 整 備 基 金	19,875	△ 2,445	17,430	14,364	31,794	
公 共 施 設 総 合 管 理 基 金	0	150,000	150,000	150,000	300,000	
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	0	0	0	50,000	50,000	
土 地 開 発 基 金	1,312,101	5,598	1,317,699	0	1,317,699	預金 417,048 土地 900,651
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	214,710	△ 17,464	197,246	△ 2,628	194,618	
国民健康保険診療所 管 理 基 金	10,194	1	10,195	△ 648	9,547	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	86,436	44,717	131,153	37,925	169,078	
生 活 排 水 処 理 事 業 基 金	87,399	9,712	97,111	7,686	104,797	
計	6,738,258	155,518	6,893,776	510,769	7,404,545	

第9. 基金運用状況

審査に付された定額基金の運用状況は次のとおりである。各基金とも計数は正確であり、運用は適正であることを認めた。

1. 土地開発基金

この基金は、市が実施する公共事業等に必要用地の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

年度末基金残高は1,317,699千円であり、運用実績は次表のとおりである。

区 分		単 位	年度末現在高 令和4年3月31日	決算年度中増減高		年度末現在高 令和5年3月31日
				増	減	
土 地	面 積	㎡	650,395	6,634	0	657,029
	価 格	千円	812,124	88,527	0	900,651
現 金		千円	499,977	5,597	88,526	417,048
債 権		千円	0	0	0	0
計		千円	1,312,101	94,124	88,526	1,317,699

第10. 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策事業決算額一覧表

原油価格・物価高騰等総合緊急対策を含む新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の活用により、当市の現状に即した対応を適時・適切に行った事業の内容は次のとおりである。

(一般会計)

(単位：千円)

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	経済対策の柱	予算現額	決算額	繰越額
議会費	議会費	議会費	市議会デジタル化推進事業	議会事務局	リモート会議への対応のためタブレット端末の整備	②	4,500	4,432	
総務費	総務管理費	会計管理費	(繰越) 自動釣銭機付きレジ導入事業	出納室	感染リスクを低減のため自動釣銭機付きレジの導入	②	1,683	1,683	
			情報システム費	スマートシティ推進事業	情報企画課	行政のデジタル化 (WEB会議関連機器の整備等)	②	38,909	38,756
		産業企画課			企業活動のデジタル化 (IT系人材誘致補助金等)	②	7,300	5,155	
		産業企画課			企業活動のデジタル化 (キャッシュレス決済)	③	25,700	22,794	
		消防部総務課			行政のデジタル化 (電子申請環境整備)	②	583	583	
(繰越) スマートシティ推進事業	情報企画課	行政のデジタル化 (公共ネットワークの増強)	①	53,746	53,746				

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	経済対策の柱	予算現額	決算額	繰越額
総務費	総務管理費	交通対策費	大田市公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	まちづくり定住課	市内タクシー事業者への燃料費の一部助成	③	7,150	651	
			地域交通対策事業（うち新型コロナウイルス対策分）	まちづくり定住課	路線バスの運行経費の助成及び感染症対策設備の整備	②	21,978	21,061	
民生費	社会福祉費	人権施策推進費	人権同和問題啓発強化事業	人権推進課	人権同和問題啓発用DVDの作成	②	5,500	5,500	
			社会福祉総務費	医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業	地域福祉課	物価高騰対策（障がい福祉施設に対する支援）	③	3,327	3,067
				子ども保育課	物価高騰対策（保育施設等に対する支援）	③	1,480	1,476	
				子ども家庭支援課	物価高騰対策（里親に対する支援）	③	33	32	
				医療政策課	物価高騰対策（医療施設等に対する支援）	③	10,916	9,761	
				介護保険課	物価高騰対策（高齢者施設に対する支援）	③	9,606	9,100	
	児童福祉費	児童福祉総務費	保育施設給食原材料費等物価高騰対策事業	子ども保育課	給食原材料費の高騰に対する支援	③	4,590	4,530	
			臨時休業に伴う子育て援助活動支援事業	子ども保育課	臨時休校下におけるファミリーサポートセンター利用料助成	②	128	2	
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども保育課	特別給付金の給付（低所得者の子育て世帯）	②	42,120	41,456	
			児童福祉施設等従事者処遇改善臨時特例事業	子ども保育課	保育施設の保育士等の処遇改善	②	20,981	20,706	
			（繰越）子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子ども保育課	臨時特別給付金の給付（高校生までの子どもを養育する世帯）	②	7,000	1,286	
		児童福祉施設運営費	臨時休業に伴う放課後児童クラブ特別開所支援事業	子ども保育課	臨時休校下における放課後児童クラブ開所経費、利用料助成	②	7,990	2,256	
			保育所ICT化推進事業	子ども保育課	保育施設のデジタル化（保育ICTシステム導入）	②	1,500	1,500	
			放課後児童クラブICT化推進事業	子ども保育課	放課後児童クラブのデジタル化（ICT機器の導入等）	②	4,500	2,958	
	生活保護費	扶助費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	地域福祉課	臨時特別給付金の給付（住民税非課税世帯）	②	56,861	52,074	
			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	地域福祉課	支援金の給付（総合支援資金再貸付が終了した生活困窮世帯）	②	7,590	7,236	
			電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	地域福祉課	支援金の給付（住民税非課税世帯）	③	338,952	230,645	
（繰越）住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			地域福祉課	臨時特別給付金の給付（住民税非課税世帯）	②	115,590	49,858		
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業	まちづくり定住課	感染症対策経費（長久まちなりのエアコン整備）	②	699	699	
				危機管理課	感染症対策経費（防災対策、分散勤務等）	②	17,410	14,602	
				子ども保育課	感染症対策経費（保育施設）	②	28,892	24,669	
				農林水産課	感染症対策経費（仁摩環境改善センターの空調機器整備）	②	2,950	2,585	
				消防部総務課	感染症対策経費（救急活動）	②	19,203	19,202	
				教育部総務課	感染症対策経費（幼稚園等）	②	908	904	
				学校教育課	感染症対策経費（あすなる教室、通級指導教室等）	②	3,454	2,830	
				石見银山課	感染症対策経費（市民会館）	②	254	254	

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	経済対策の柱	予算現額	決算額	繰越額
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	国民健康保険診療所事業特別会計繰出金	医療政策課	感染症対策への支援（池田診療所）	②	657	627	
			簡易給水施設事業特別会計繰出金	上下水道部管理課	物価高騰による事務経費増大に対する支援	④	111	111	
		予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種のための体制整備	②	89,318	78,908	10,000
			（繰越）新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種のための体制整備	②	88,499	84,848	
	病院費	病院費	病院事業会計負担金（うち新型コロナ対策分）	医療政策課	感染症対策への支援	②	3,222	3,030	
				医療政策課	物価高騰による事務経費増大に対する支援	④	4,680	4,680	
農林水産業費	農業費	農業振興費	肥料価格高騰対策事業	農林水産課	化学肥料の高騰による農業者支援	③	5,100	171	4,850
			有機農業産地づくり推進事業	農林水産課	有機農業への転換に係る支援	③	12,000	1,000	9,000
			施設園芸事業継続支援事業	農林水産課	農業の事業継続支援	③	3,000	3,000	
			農林水産物等販路拡大チャレンジ支援事業	農林水産課	生産者の販路拡大を支援	②	2,500	1,731	
	畜産業費	自給飼料等確保促進事業	農林水産課	自給飼料の確保への支援	③	5,300	4,449		
			畜産経営持続支援事業	農林水産課	畜産業の事業継続支援	②	91,556	90,410	
	農地費	農業集落排水事業特別会計繰出金	上下水道部管理課	物価高騰による事務経費増大に対する支援	④	541	541		
商工費	商工費	商工振興費	おおだプレミアムお買い物チケット発行事業	産業企画課	市内個人消費の喚起のためプレミアム付商品券の販売	③	35,000	16,150	18,849
			誇れる大田産品推進事業	産業企画課	大田市特産品のPR、ブランド化、また新商品開発、販路開拓を支援	②	11,804	8,589	
			事業活動継続支援事業	産業企画課	市内事業者の事業継続支援	②	7,806	6,558	
			大田市産業活性化支援事業（うち新型コロナ対策分）	産業企画課	感染収束期に向けた新商品開発等の経費への助成	②	1,844	1,844	
			大田市中小企業等経営持続支援金給付事業	産業企画課	市内事業者への経営持続支援金の給付	③	88,615	78,143	
			（繰越）チャレンジ企業応援事業	産業企画課	ニューノーマルを見据えた起業・第二創業への支援	②	3,000	1,962	
		観光費	観光地受入環境整備事業	観光振興課	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備等	②	79,726	79,710	
				都市計画課	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備	②	2,000	1,986	
				社会教育課	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備	②	2,130	1,634	
				石見银山課	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備	②	5,924	5,820	
			観光振興課	感染収束期に向けた観光振興計画の改定	②	5,709	5,708		
			観光振興課	市内の各種誘客イベントの開催経費への助成	②	1,560	1,524		
			観光振興課	感染症収束期の観光需要を見据えた観光プロモーション等	②	21,890	21,890		
土木費	都市計画費	公園整備費	都市公園整備事業（うち新型コロナ対策分）	都市計画課	感染収束期に向けた都市公園の受入環境整備	②	3,200	3,111	
		公共下水道費	下水道事業会計繰出金（うち新型コロナ対策分）	上下水道部管理課	物価高騰による事務経費増大に対する支援	④	4,924	4,924	

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	経済対策の柱	予算現額	決算額	繰越額	
消防費	消防費	常備消防費	(繰越) 音声告知放送システム機器更新事業	危機管理課	感染症拡大時の注意喚起のための音声告知放送システムの改修	①	5,082	5,082		
				消防部総務課	感染症拡大時の注意喚起のための音声告知放送システムの改修	①	2,239	2,239		
教育費	教育総務費	事務局費	学校業務改善事業(うち新型コロナ対策分)	学校教育課	感染予防対策に係る教職員の業務負担軽減	②	20,493	17,876		
			感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育部総務課	学校教育活動の継続支援	③	19,800	0	19,800	
			学校図書館パワーアップ事業	教育部総務課	臨時休校下における自宅学習の体制強化	②	4,590	4,568		
			修学旅行費支援事業	教育部総務課	感染症の影響による修学旅行中止の場合のキャンセル料等の経費助成	②	429	429		
			情報教育推進事業(うち新型コロナ対策分)	教育部総務課	臨時休校下における家庭学習機能の強化	②	46,829	46,407		
			(繰越) 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育部総務課	学校教育活動の継続支援	②	20,700	20,697		
	小学校費	学校管理費	校舎等施設改修事業	教育部総務課	感染症対策のため空調機器の整備、屋外の学校活動支援(遊具改修)	②	22,262	20,646		
	中学校費	学校管理費	校舎等施設改修事業	教育部総務課	感染症対策のため空調機器の整備	②	11,000	10,498		
	社会教育費	文化、文化財保護費	芸術文化活動支援事業	石見銀山課	芸術文化団体への活動再開・継続にむけた支援	②	2,000	1,277		
	保健体育費	給食施設費	学校給食費支援事業	学校給食センター	感染症の影響により学校給食が停止に至った際の学校給食会計への支援	②	3,407	1,838		
学校給食費負担軽減事業			学校給食センター	食料費高騰に対する学校給食会計への支援	③	8,110	2,285			
諸支出金	公営企業高料金対策費	公営企業高料金対策費	水道事業会計繰出金(うち新型コロナ対策分)	上下水道部管理課	物価高騰による事務経費増大に対する支援	④	4,687	4,687		
合 計							1,627,227	1,309,637	62,499	
財源内訳							国庫支出金	0	0	0
							うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	0
							県支出金	0	0	0
							その他	0	0	0
							一般財源	0	0	0

●経済対策の柱ごとの実施状況

経済対策の柱	予算区分	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
①国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)	予算現額	61,067	58,000	58,000	0	0	3,067
	決算額	61,067	58,000	58,000	0	3,067	0
	繰越額	0	0	0	0	0	0
②コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)	予算現額	972,538	797,970	341,672	47,969	1,000	125,599
	決算額	846,373	713,332	374,505	96,023	6,634	30,384
	繰越額	10,000	0	0	0	0	10,000
③コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日閣議決定)	予算現額	578,679	543,644	194,792	3,575	0	31,460
	決算額	387,254	444,262	129,810	329	0	△ 57,337
	繰越額	52,499	31,940	22,040	0	0	20,559
④物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)	予算現額	14,943	3,150	3,150	0	0	11,793
	決算額	14,943	14,000	14,000	0	0	943
	繰越額	0	0	0	0	0	0
合 計	予算現額	1,627,227	1,402,764	597,614	51,544	1,000	171,919
	決算額	1,309,637	1,229,594	576,315	96,352	9,701	△ 26,010
	繰越額	62,499	31,940	22,040	0	0	30,559

国庫支出金の内105,650円については令和5年度返還予定

決 算 審 査 資 料

別表 1

令和4年度 歳入歳出決算総括表（総計・純計）

区 分		歳 入			
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		25,686,823,592	67.6	0	25,686,823,592
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,194,241,590	11.0	369,150,755	3,825,090,835
	国民健康保険 診療所事業	24,914,550	0.1	4,470,918	20,443,632
	後 期 高 齡 者 医 療 事 業	1,247,302,645	3.3	766,204,052	481,098,593
	介 護 保 険 事 業	5,947,983,066	15.7	881,868,615	5,066,114,451
	生活排水処理事業	245,891,288	0.6	61,636,053	184,255,235
	簡易給水施設事業	18,906,890	0.0	13,592,159	5,314,731
	農業集落排水事業	77,679,629	0.2	64,497,386	13,182,243
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	537,968,474	1.4	70,079,974	467,888,500
	小 計	12,294,888,132	32.4	2,231,499,912	10,063,388,220
合 計		37,981,711,724	100.0	2,231,499,912	35,750,211,812

(単位：円、%)

歳 出				差引過不足額 (A - C)	差引過不足額 (B - D)
決 算 額 (C)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳出額 (D)		
25,017,003,553	67.6	2,231,499,912	22,785,503,641	669,820,039	2,901,319,951
4,124,000,145	11.1	0	4,124,000,145	70,241,445	△ 298,909,310
24,914,550	0.1	0	24,914,550	0	△ 4,470,918
1,237,978,395	3.3	0	1,237,978,395	9,324,250	△ 756,879,802
5,727,684,065	15.5	0	5,727,684,065	220,299,001	△ 661,569,614
245,891,288	0.7	0	245,891,288	0	△ 61,636,053
18,906,890	0.1	0	18,906,890	0	△ 13,592,159
77,679,629	0.2	0	77,679,629	0	△ 64,497,386
536,179,974	1.4	0	536,179,974	1,788,500	△ 68,291,474
11,993,234,936	32.4	0	11,993,234,936	301,653,196	△ 1,929,846,716
37,010,238,489	100.0	2,231,499,912	34,778,738,577	971,473,235	971,473,235

別表 2

令和4年度 各会計別決算額調

区 分 会 計		歳入	予 算 現 額	決 算 額
		歳出		
一 般 会 計		歳 入	26,836,753,000	25,686,823,592
		歳 出	26,836,753,000	25,017,003,553
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入	4,239,008,000	4,194,241,590
		歳 出	4,239,008,000	4,124,000,145
	国民健康保険 診療所事業	歳 入	27,757,000	24,914,550
		歳 出	27,757,000	24,914,550
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳 入	1,265,529,000	1,247,302,645
		歳 出	1,265,529,000	1,237,978,395
	介 護 保 険 事 業	歳 入	5,945,674,000	5,947,983,066
		歳 出	5,945,674,000	5,727,684,065
	生 活 排 水 処 理 事 業	歳 入	253,099,000	245,891,288
		歳 出	253,099,000	245,891,288
	簡 易 給 水 施 設 事 業	歳 入	20,763,000	18,906,890
		歳 出	20,763,000	18,906,890
農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入	79,608,000	77,679,629	
	歳 出	79,608,000	77,679,629	
大 田 市 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	歳 入	907,656,000	537,968,474	
	歳 出	907,656,000	536,179,974	
小 計	歳 入	12,739,094,000	12,294,888,132	
	歳 出	12,739,094,000	11,993,234,936	
合 計		歳 入	39,575,847,000	37,981,711,724
		歳 出	39,575,847,000	37,010,238,489

(単位：円、%)

差 引 額	収入率 執行率	歳 入 歳 出 差 引 額 過 不 足 額
1, 149, 929, 408	95. 7	669, 820, 039
1, 819, 749, 447	93. 2	
44, 766, 410	98. 9	70, 241, 445
115, 007, 855	97. 3	
2, 842, 450	89. 8	0
2, 842, 450	89. 8	
18, 226, 355	98. 6	9, 324, 250
27, 550, 605	97. 8	
△ 2, 309, 066	100. 0	220, 299, 001
217, 989, 935	96. 3	
7, 207, 712	97. 2	0
7, 207, 712	97. 2	
1, 856, 110	91. 1	0
1, 856, 110	91. 1	
1, 928, 371	97. 6	0
1, 928, 371	97. 6	
369, 687, 526	59. 3	1, 788, 500
371, 476, 026	59. 1	
444, 205, 868	96. 5	301, 653, 196
745, 859, 064	94. 1	
1, 594, 135, 276	96. 0	971, 473, 235
2, 565, 608, 511	93. 5	

別表 3

令和4年度 一般会計歳入財源別決算額調

財源別		区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)	(C/B)
自 主 財 源		市 税	3,800,939,000	3,938,785,252	3,815,920,642	96.9
		分担金及び負担金	114,343,000	126,825,595	84,740,770	66.8
		使用料及び手数料	246,931,000	266,920,690	256,398,228	96.1
		財 産 収 入	108,833,000	115,866,133	115,061,348	99.3
		寄 附 金	186,609,000	183,234,566	183,234,566	100.0
		繰 入 金	1,161,400,000	568,007,385	568,007,385	100.0
		繰 越 金	983,480,000	983,479,959	983,479,959	100.0
		諸 収 入	315,782,000	445,381,195	332,385,981	74.6
		小 計	6,918,317,000	6,628,500,775	6,339,228,879	95.6
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	253,000,000	253,369,000	253,369,000	100.0
		利 子 割 交 付 金	4,000,000	2,649,000	2,649,000	100.0
		配 当 割 交 付 金	15,000,000	13,047,000	13,047,000	100.0
		株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	9,632,000	9,632,000	100.0
		法 人 事 業 税 交 付 金	54,000,000	56,626,000	56,626,000	100.0
		地 方 消 費 税 交 付 金	790,000,000	799,728,000	799,728,000	100.0
		環 境 性 能 割 交 付 金	12,000,000	12,192,000	12,192,000	100.0
		地 方 特 例 交 付 金	22,000,000	28,377,000	28,377,000	100.0
		地 方 交 付 税	9,552,649,000	9,891,868,000	9,891,868,000	100.0
		交通安全対策特別交付金	2,532,000	2,975,000	2,975,000	100.0
		国 庫 支 出 金	4,830,663,000	4,728,207,866	4,412,065,866	93.3
		県 支 出 金	2,152,592,000	2,093,078,847	1,959,865,847	93.6
		市 債	2,221,000,000	1,905,200,000	1,905,200,000	100.0
	小 計	19,918,436,000	19,796,949,713	19,347,594,713	97.7	
合 計			26,836,753,000	26,425,450,488	25,686,823,592	97.2

(単位：円、%)

不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較	年度別決算額構成比率	
					R4	R3
15,723,258	0.4	107,141,352	2.7	14,981,642	14.9	13.0
309,193	0.2	41,775,632	32.9	△ 29,602,230	0.3	0.3
2,985,790	1.1	7,536,672	2.8	9,467,228	1.0	0.8
55,355	0.0	749,430	0.6	6,228,348	0.4	0.4
0	—	0	—	△ 3,374,434	0.7	0.5
0	—	0	—	△ 593,392,615	2.2	2.7
0	—	0	—	△ 41	3.8	2.0
1,200,888	0.3	111,794,326	25.1	16,603,981	1.3	1.2
20,274,484	0.3	268,997,412	4.1	△ 579,088,121	24.7	21.1
0	—	0	—	369,000	1.0	0.9
0	—	0	—	△ 1,351,000	0.0	0.0
0	—	0	—	△ 1,953,000	0.1	0.1
0	—	0	—	632,000	0.0	0.0
0	—	0	—	2,626,000	0.2	0.1
0	—	0	—	9,728,000	3.1	2.7
0	—	0	—	192,000	0.0	0.0
0	—	0	—	6,377,000	0.1	0.2
0	—	0	—	339,219,000	38.5	35.7
0	—	0	—	443,000	0.0	0.0
0	—	316,142,000	6.7	△ 418,597,134	17.2	17.4
0	—	133,213,000	6.4	△ 192,726,153	7.6	7.9
0	—	0	—	△ 315,800,000	7.4	13.8
0	—	449,355,000	2.3	△ 570,841,287	75.3	78.9
20,274,484	0.1	718,352,412	2.7	△ 1,149,929,408	100.0	100.0

別表 4

令和4年度 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
議 会 費	168,412,000	161,464,620	95.9
総 務 費	3,898,954,000	3,548,854,065	91.0
民 生 費	8,115,674,000	7,616,923,073	93.9
衛 生 費	3,482,681,000	3,416,954,923	98.1
労 働 費	59,873,000	59,348,535	99.1
農 林 水 産 業 費	1,205,938,000	1,002,420,495	83.1
商 工 費	730,045,000	682,771,608	93.5
土 木 費	2,144,621,000	1,851,668,232	86.3
消 防 費	1,232,862,000	1,192,413,961	96.7
教 育 費	1,800,713,000	1,701,024,823	94.5
災 害 復 旧 費	646,320,000	446,989,503	69.2
公 債 費	3,030,157,000	3,024,674,214	99.8
諸 支 出 金	318,417,000	311,495,501	97.8
予 備 費	2,086,000	0	—
計	26,836,753,000	25,017,003,553	93.2

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.6	0	6,947,380	6,947,380
14.2	216,120,000	133,979,935	350,099,935
30.4	12,702,000	486,048,927	498,750,927
13.7	10,000,000	55,726,077	65,726,077
0.2	0	524,465	524,465
4.0	170,683,000	32,834,505	203,517,505
2.7	18,849,000	28,424,392	47,273,392
7.4	232,912,000	60,040,768	292,952,768
4.8	14,933,000	25,515,039	40,448,039
6.8	21,353,000	78,335,177	99,688,177
1.8	147,741,000	51,589,497	199,330,497
12.1	0	5,482,786	5,482,786
1.2	0	6,921,499	6,921,499
—	0	2,086,000	2,086,000
100.0	845,293,000	974,456,447	1,819,749,447

別表 5

令和4年度 一般会計決算（歳出）款別節別一覽表

款 節	議会費 A	A/N	総務費 B	B/N	民生費 C	C/N	衛生費 D	D/N	労働費 E	E/N	農林水産業費 F	F/N	商工費 G
報酬	68,130	8.8	228,019	29.5	85,658	11.1	87,836	11.4	0	—	34,354	4.4	12,591
給料	19,107	1.1	393,898	22.9	377,497	21.9	141,360	8.2	0	—	88,202	5.1	64,869
職員手当等	33,301	2.2	642,858	43.0	182,596	12.2	85,865	5.7	0	—	48,870	3.3	32,264
共済費	27,709	4.0	187,455	26.8	127,540	18.2	59,411	8.5	0	—	30,870	4.4	20,943
災害補償費	0	—	45	77.8	0	—	0	—	0	—	0	—	0
報償費	6	0.0	47,927	47.5	10,498	10.4	6,789	6.7	18	0.0	6,151	6.1	331
旅費	1,894	6.0	7,764	24.6	2,665	8.4	2,794	8.9	0	—	1,889	6.0	1,792
交際費	153	21.8	523	74.9	0	—	0	—	0	—	0	—	0
需用費	930	0.2	105,102	17.1	49,111	8.0	178,428	29.1	5	0.0	7,038	1.1	17,062
役務費	234	0.1	79,946	42.7	16,063	8.6	23,553	12.6	33	0.0	2,808	1.5	5,787
委託料	3,298	0.1	375,224	15.1	272,396	11.0	547,549	22.1	35,908	1.4	96,271	3.9	172,174
使用料及び 賃借料	374	0.2	144,002	58.1	6,994	2.8	3,682	1.5	949	0.4	1,918	0.8	679
工事請負費	0	—	11,299	0.5	1,067	0.0	992,088	43.3	0	—	32,589	1.4	12,826
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	309	32.1	0
公有財産 購入費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	1,058	17.2	0
備品購入費	4,267	2.0	44,976	21.2	1,016	0.5	15,612	7.3	0	—	294	0.1	3,182
負担金補助 及び交付金	2,061	0.0	289,749	6.0	1,912,313	39.9	1,118,777	23.3	2,437	0.1	581,872	12.1	303,272
扶助費	0	—	0	—	2,554,086	98.2	234	0.0	0	—	0	—	0
貸付金	0	—	0	—	0	—	0	—	20,000	36.4	0	—	35,000
補償補填 及び賠償金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,958	10.0	0
償還金利子 及び割引料	0	—	203,187	6.3	100	0.0	50	0.0	0	—	0	—	0
投資及び 出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	460	0.1	0
積立金	0	—	786,659	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0
寄附金	0	—	0	—	0	—	72,830	100.0	0	—	0	—	0
公課費	0	—	220	9.9	99	4.5	399	18.0	0	—	13	0.6	0
繰出金	0	—	0	—	2,017,223	90.4	79,699	3.6	0	—	64,497	2.9	0
計	161,465	0.6	3,548,854	14.2	7,616,923	30.4	3,416,955	13.7	59,349	0.2	1,002,420	4.0	682,772

(単位：千円、%)

G/N	土木費 H	H/N	消防費 I	I/N	教育費 J	J/N	災害復旧費 K	K/N	公債費 L	L/N	諸支出金 M	M/N	計 N	構成比
1.6	5,263	0.7	30,589	4.0	220,292	28.5	0	—	0	—	0	—	772,733	3.1
3.8	133,386	7.8	306,750	17.8	195,095	11.3	0	—	0	—	0	—	1,720,164	6.9
2.2	68,739	4.6	276,903	18.5	123,419	8.3	0	—	0	—	0	—	1,494,815	6.0
3.0	42,108	6.0	110,173	15.7	94,127	13.4	0	—	0	—	0	—	700,336	2.8
—	0	—	13	22.2	0	—	0	—	0	—	0	—	58	0.0
0.3	0	—	20,563	20.4	8,538	8.5	0	—	0	—	0	—	100,820	0.4
5.7	769	2.4	1,021	3.2	10,964	34.7	0	—	0	—	0	—	31,553	0.1
—	0	—	3	0.4	20	2.9	0	—	0	—	0	—	698	0.0
2.8	26,853	4.4	27,460	4.5	198,544	32.3	3,218	0.5	0	—	0	—	613,750	2.5
3.1	15,244	8.1	7,829	4.2	24,291	13.0	11,445	6.1	0	—	0	—	187,234	0.7
6.9	451,578	18.2	26,741	1.1	450,705	18.2	46,657	1.9	0	—	0	—	2,478,501	9.9
0.3	2,761	1.1	3,179	1.3	83,426	33.6	0	—	0	—	0	—	247,962	1.0
0.6	485,518	21.2	328,371	14.3	39,584	1.7	385,352	16.8	0	—	0	—	2,288,693	9.1
—	646	67.0	4	0.4	5	0.5	0	—	0	—	0	—	963	0.0
—	2,608	42.3	0	—	2,306	37.4	191	3.1	0	—	0	—	6,164	0.0
1.5	2,227	1.0	24,659	11.6	116,223	54.7	0	—	0	—	0	—	212,458	0.8
6.3	355,548	7.4	27,008	0.6	87,336	1.8	0	—	0	—	115,905	2.4	4,796,278	19.2
—	0	—	0	—	45,733	1.8	0	—	0	—	0	—	2,600,053	10.4
63.6	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	55,000	0.2
—	26,274	88.9	0	—	192	0.6	127	0.4	0	—	0	—	29,550	0.1
—	0	—	0	—	0	—	0	—	3,024,674	93.7	0	—	3,228,012	12.9
—	161,947	45.2	0	—	0	—	0	—	0	—	195,591	54.6	357,998	1.4
—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	786,659	3.1
—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	72,830	0.3
—	119	5.4	1,147	51.6	224	10.1	0	—	0	—	0	—	2,222	0.0
—	70,080	3.1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,231,500	8.9
2.7	1,851,668	7.4	1,192,414	4.8	1,701,025	6.8	446,990	1.8	3,024,674	12.1	311,496	1.2	25,017,004	100.0

別表 6 - 1

令和4年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
国民健康保険事業	国民健康保険料	541,269,000	619,620,477	580,685,584
	一部負担金	3,960,000	2,473,000	2,473,000
	使用料及び手数料	250,000	197,300	197,300
	県支出金	3,193,774,000	3,104,654,960	3,104,654,960
	財産収入	96,000	95,478	95,478
	繰入金	433,459,000	425,581,755	425,581,755
	繰越金	58,222,000	58,218,712	58,218,712
	諸収入	7,978,000	22,742,979	22,334,801
	計	4,239,008,000	4,233,584,661	4,194,241,590
国民健康保険事業	診療収入	15,907,000	13,826,348	13,826,348
	使用料及び手数料	0	106,700	106,700
	県支出金	0	550,000	550,000
	財産収入	1,000	203	203
	繰入金	8,019,000	5,222,653	5,222,653
	繰越金	2,588,000	2,588,038	2,588,038
	諸収入	1,242,000	2,620,608	2,620,608
	計	27,757,000	24,914,550	24,914,550

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
93.7	13.8	6,429,799	1.0	32,505,094	5.2	39,416,584
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 1,487,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 52,700
100.0	74.0	0	—	0	—	△ 89,119,040
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 522
100.0	10.1	0	—	0	—	△ 7,877,245
100.0	1.4	0	—	0	—	△ 3,288
98.2	0.5	12,397	0.1	395,781	1.7	14,356,801
99.1	100.0	6,442,196	0.2	32,900,875	0.8	△ 44,766,410
100.0	55.5	0	—	0	—	△ 2,080,652
100.0	0.4	0	—	0	—	106,700
100.0	2.2	0	—	0	—	550,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 797
100.0	21.0	0	—	0	—	△ 2,796,347
100.0	10.4	0	—	0	—	38
100.0	10.5	0	—	0	—	1,378,608
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 2,842,450

令和4年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額
		(A)	(B)	(C)
後医 期療 高 事 齡 者業	後期高齢者医療保険料	402,384,000	396,136,621	395,208,546
	使用料及び手数料	50,000	49,400	49,400
	繰 入 金	776,037,000	766,204,052	766,204,052
	繰 越 金	9,582,000	9,580,684	9,580,684
	諸 収 入	77,476,000	76,259,963	76,259,963
	計	1,265,529,000	1,248,230,720	1,247,302,645
介 護 保 險 事 業	保 險 料	964,213,000	1,006,227,530	990,464,800
	使用料及び手数料	120,000	68,400	68,800
	国 庫 支 出 金	1,553,342,000	1,625,563,610	1,625,563,610
	支 払 基 金 交 付 金	1,511,942,000	1,466,390,000	1,466,390,000
	県 支 出 金	817,828,000	818,248,005	818,248,005
	財 産 収 入	69,000	68,580	68,580
	繰 入 金	930,656,000	881,868,615	881,868,615
	繰 越 金	120,430,000	120,428,507	120,428,507
	諸 収 入	47,074,000	44,895,989	44,882,149
	計	5,945,674,000	5,963,759,236	5,947,983,066
生 活 排 水 処 理 事 業	分担金及び負担金	22,458,000	18,735,000	18,647,500
	使用料及び手数料	39,025,000	41,664,604	41,259,166
	国 庫 支 出 金	36,470,000	36,470,000	36,470,000
	財 産 収 入	64,000	63,967	63,967
	繰 入 金	77,179,000	72,598,059	72,598,059
	諸 収 入	5,303,000	4,252,596	4,252,596
	市 債	72,600,000	72,600,000	72,600,000
	計	253,099,000	246,384,226	245,891,288

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
99.8	31.7	164,911	0.0	763,164	0.2	△ 7,175,454
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 600
100.0	61.4	0	—	0	—	△ 9,832,948
100.0	0.8	0	—	0	—	△ 1,316
100.0	6.1	0	—	0	—	△ 1,216,037
99.9	100.0	164,911	0.0	763,164	0.1	△ 18,226,355
98.4	16.7	3,293,120	0.3	12,469,610	1.2	26,251,800
100.6	0.0	0	—	△ 400	△ 0.6	△ 51,200
100.0	27.3	0	—	0	—	72,221,610
100.0	24.7	0	—	0	—	△ 45,552,000
100.0	13.8	0	—	0	—	420,005
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 420
100.0	14.8	0	—	0	—	△ 48,787,385
100.0	2.0	0	—	0	—	△ 1,493
100.0	0.8	13,840	0.0	0	—	△ 2,191,851
99.7	100.0	3,306,960	0.1	12,469,210	0.2	2,309,066
99.5	7.6	0	—	87,500	0.5	△ 3,810,500
99.0	16.8	0	—	405,438	1.0	2,234,166
100.0	14.8	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 33
100.0	29.5	0	—	0	—	△ 4,580,941
100.0	1.7	0	—	0	—	△ 1,050,404
100.0	29.5	0	—	0	—	0
99.8	100.0	0	—	492,938	0.2	△ 7,207,712

別表6-3

令和4年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
簡施 易設 給事 水業	使用料及び手数料	5,444,000	5,307,841	5,307,841
	繰 入 金	15,307,000	13,592,159	13,592,159
	諸 収 入	12,000	6,890	6,890
	計	20,763,000	18,906,890	18,906,890
農排 業水 集事 落業	分担金及び負担金	500,000	500,000	500,000
	使用料及び手数料	8,375,000	8,429,751	8,181,549
	繰 入 金	66,133,000	64,497,386	64,497,386
	諸 収 入	0	694	694
	市 債	4,600,000	4,500,000	4,500,000
	計	79,608,000	77,927,831	77,679,629
大土事 田地 市区 駅画 周整 辺理業	国 庫 支 出 金	100,000,000	100,000,000	19,188,500
	県 支 出 金	40,000,000	40,000,000	7,600,000
	繰 入 金	71,856,000	70,079,974	70,079,974
	繰 越 金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
	市 債	694,400,000	439,700,000	439,700,000
	計	907,656,000	651,179,974	537,968,474

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
100.0	28.1	0	—	0	—	△ 136,159
100.0	71.9	0	—	0	—	△ 1,714,841
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 5,110
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 1,856,110
100.0	0.6	0	—	0	—	0
97.1	10.5	0	—	248,202	2.9	△ 193,451
100.0	83.0	0	—	0	—	△ 1,635,614
100.0	0.0	0	—	0	—	694
100.0	5.8	0	—	0	—	△ 100,000
99.7	100.0	0	—	248,202	0.3	△ 1,928,371
19.2	3.6	0	—	80,811,500	80.8	△ 80,811,500
19.0	1.4	0	—	32,400,000	81.0	△ 32,400,000
100.0	13.0	0	—	0	—	△ 1,776,026
100.0	0.3	0	—	0	—	0
100.0	81.7	0	—	0	—	△ 254,700,000
82.6	100.0	0	—	113,211,500	17.4	△ 369,687,526

別表7-1

令和4年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別				
国 民 健 康 保 險 事 業	総 務 費		94,038,000	89,000,191	94.6
	保 険 給 付 費		3,130,046,000	3,040,718,554	97.1
	国民健康保険事業費納付金		873,427,000	873,425,933	100.0
	保 健 事 業 費		74,728,000	56,474,655	75.6
	基 金 積 立 金		53,901,000	53,898,701	100.0
	諸 支 出 金		11,620,000	10,482,111	90.2
	予 備 費		1,248,000	0	—
	計		4,239,008,000	4,124,000,145	97.3
国 診 民 療 健 所 康 事 保 業 險 業	総 務 費		16,690,000	15,155,146	90.8
	医 業 費		5,088,000	3,837,990	75.4
	施 設 整 備 費		665,000	609,235	91.6
	基 金 積 立 金		1,000	203	20.3
	公 債 費		5,313,000	5,311,976	100.0
	計		27,757,000	24,914,550	89.8

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
2.2	0	5,037,809	5,037,809
73.7	0	89,327,446	89,327,446
21.2	0	1,067	1,067
1.4	0	18,253,345	18,253,345
1.3	0	2,299	2,299
0.3	0	1,137,889	1,137,889
—	0	1,248,000	1,248,000
100.0	0	115,007,855	115,007,855
60.8	0	1,534,854	1,534,854
15.4	0	1,250,010	1,250,010
2.4	0	55,765	55,765
0.0	0	797	797
21.3	0	1,024	1,024
100.0	0	2,842,450	2,842,450

別表7-2

令和4年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率
		(A)	(B)	(B/A)
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	総 務 費	7,039,000	6,531,000	92.8
	後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,180,950,000	1,155,234,639	97.8
	保 健 事 業 費	4,934,000	3,819,860	77.4
	諸 支 出 金	72,506,000	72,392,896	99.8
	予 備 費	100,000	0	—
	計	1,265,529,000	1,237,978,395	97.8
介 護 保 險 事 業	総 務 費	172,110,000	157,253,928	91.4
	保 險 給 付 費	5,394,837,000	5,206,884,268	96.5
	地 域 支 援 事 業 費	191,267,000	183,903,478	96.2
	基 金 積 立 金	37,995,000	37,993,868	100.0
	諸 支 出 金	148,169,000	141,648,523	95.6
	予 備 費	1,296,000	0	—
	計	5,945,674,000	5,727,684,065	96.3
生 活 排 水 事 業	生 活 排 水 処 理 事 業 費	201,926,000	198,579,765	98.3
	基 金 積 立 金	22,522,000	18,711,467	83.1
	公 債 費	28,601,000	28,600,056	100.0
	予 備 費	50,000	0	—
	計	253,099,000	245,891,288	97.2

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.5	0	508,000	508,000
93.3	0	25,715,361	25,715,361
0.3	0	1,114,140	1,114,140
5.8	0	113,104	113,104
—	0	100,000	100,000
100.0	0	27,550,605	27,550,605
2.7	0	14,856,072	14,856,072
90.9	0	187,952,732	187,952,732
3.2	0	7,363,522	7,363,522
0.7	0	1,132	1,132
2.5	0	6,520,477	6,520,477
—	0	1,296,000	1,296,000
100.0	0	217,989,935	217,989,935
80.8	0	3,346,235	3,346,235
7.6	0	3,810,533	3,810,533
11.6	0	944	944
—	0	50,000	50,000
100.0	0	7,207,712	7,207,712

別表 7 - 3

令和4年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B / A)
	款 別			
簡施 易設 給事 水業	簡 易 給 水 施 設 費	20,758,000	18,906,890	91.1
	予 備 費	5,000	0	—
	計	20,763,000	18,906,890	91.1
農排 業水 集事 落業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	31,258,000	29,332,351	93.8
	公 債 費	48,348,000	48,347,278	100.0
	予 備 費	2,000	0	—
	計	79,608,000	77,679,629	97.6
大土事 田地 市区 駅画 周整 辺理業	土 地 区 画 整 理 事 業 費	894,695,000	523,472,304	58.5
	公 債 費	12,873,000	12,707,670	98.7
	予 備 費	88,000	0	—
	計	907,656,000	536,179,974	59.1

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
100.0	0	1,851,110	1,851,110
—	0	5,000	5,000
100.0	0	1,856,110	1,856,110
37.8	0	1,925,649	1,925,649
62.2	0	722	722
—	0	2,000	2,000
100.0	0	1,928,371	1,928,371
97.6	367,900,000	3,322,696	371,222,696
2.4	0	165,330	165,330
—	0	88,000	88,000
100.0	367,900,000	3,576,026	371,476,026

別表 8

市 債 の 状 況

1. 一般会計

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和4年度末 現 在 高 (A+B-C)	
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)			
公 共 事 業 等 債	370,897,594	99,700,000	32,964,637	1,467,614	437,632,957	
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	16,400,000	0	0	30,778	16,400,000	
公営住宅建設事業債	36,775,772	0	14,954,416	596,630	21,821,356	
災 害 復 旧 債	単独災害復旧事業債	300,895,785	27,800,000	37,340,102	206,781	291,355,683
	補助災害復旧事業債	345,543,313	72,200,000	47,238,453	276,828	370,504,860
(旧) 緊急防災・ 減災事業債	29,875,267	0	29,875,267	89,657	0	
全 国 防 災 事 業 債	48,908,639	0	14,596,263	94,305	34,312,376	
教育・福祉施設等 整備事業債	352,358,461	16,200,000	43,990,213	1,643,811	324,568,248	
一 般 単 独 事 業 債	11,123,783,973	309,700,000	1,103,910,169	72,533,680	10,329,573,804	
辺 地 対 策 事 業 債	219,461,374	37,900,000	37,981,246	161,073	219,380,128	
過 疎 対 策 事 業 債	10,322,066,513	1,213,400,000	709,749,324	16,575,715	10,825,717,189	
上 水 道 事 業 債 (出 資 債)	53,462,228	0	21,142,256	1,624,986	32,319,972	
減 税 補 て ん 債	73,271,575	0	12,789,383	83,113	60,482,192	
臨 時 財 政 対 策 債	7,606,577,510	128,300,000	714,446,899	14,962,980	7,020,430,611	
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	580,372,024	0	40,080,289	7,994,937	540,291,735	
減 収 補 て ん 債	4,000,000	0	0	2,400	4,000,000	
県 貸 付 金 等	532,529,212	0	44,996,541	155,661	487,532,671	
計	32,017,179,240	1,905,200,000	2,906,055,458	118,500,949	31,016,323,782	

2. 特別会計

(1) 国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
国民健康保険診療所事業債	6,818,747	0	5,265,056	46,920	1,553,691

(2) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
生活排水処理事業債	634,571,687	72,600,000	24,759,994	3,851,060	682,411,693

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
農業集落排水事業債	243,485,046	4,500,000	42,827,677	5,519,601	205,157,369

(4) 大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
大田市駅周辺土地 区画整理事業債	50,741,252	439,700,000	12,473,075	234,595	477,968,177